

監 第 35 号

平成 28 年 9 月 6 日

京都市長 門 川 大 作 様

京都市監査委員	山 本 惠 一
同	隠 塚 功
同	鶴 谷 隆
同	光 田 周 史

平成 27 年度京都市一般会計等決算審査意見及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度京都市一般会計等歳入歳出決算及び当該決算に係る付属書類並びに平成27年度京都市土地基金運用状況報告書について、審査し、意見を決定しましたので、次のとおり提出します。

なお、鶴谷隆監査委員は、当該年度において左京区長の職にあったため、当該区の所管に係る審査について、地方自治法第199条の2の規定により、除斥しました。

平成 27 年度

京都市一般会計等決算審査意見
及び基金運用状況審査意見

目 次

平成 27 年度京都市一般会計等決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第 3	審査の期間及び実施場所	1
第 4	審査の結果	2
第 5	予算の執行状況	3
1	予算の概要	3
(1)	予算編成の基本的な考え方	3
(2)	歳入歳出予算額	4
2	決算の概要	5
(1)	一般会計及び特別会計の歳入歳出決算	5
(2)	一般会計歳入歳出決算	5
(3)	特別会計歳入歳出決算	6
3	一般会計予算の執行状況	7
(1)	歳入	7
ア	歳入決算の分析	7
イ	歳入款別予算執行状況	11
(2)	歳出	23
ア	歳出決算の分析	23
イ	歳出款別予算執行状況	27
(ア)	第 1 款 議会費	28
(イ)	第 2 款 総務費	30
(ウ)	第 3 款 文化市民費	32
(エ)	第 4 款 保健福祉費	34
(オ)	第 5 款 環境費	36
(カ)	第 6 款 産業観光費	38
(キ)	第 7 款 計画費	40
(ク)	第 8 款 土木費	42
(ケ)	第 9 款 消防費	44
(コ)	第 10 款 教育費	46
(サ)	第 11 款 災害対策費	48
(シ)	第 12 款 公債費	49
(ス)	第 13 款 諸支出金	50

(セ) 第 14 款 予備費	52
ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況	53
(3) 意見	54
4 特別会計予算の執行状況	55
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	56
(2) 国民健康保険事業特別会計	60
意見	64
(3) 介護保険事業特別会計	66
(4) 後期高齢者医療特別会計	70
(5) 地域水道特別会計	74
(6) 京北地域水道特別会計	78
(7) 特定環境保全公共下水道特別会計	82
(8) 中央卸売市場第一市場特別会計	86
(9) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	90
(10) 農業集落排水事業特別会計	94
(11) 雇用対策事業特別会計	96
(12) 土地区画整理事業特別会計	98
(13) 駐車場事業特別会計	100
(14) 土地取得特別会計	104
(15) 市公債特別会計	106
(16) 市立病院機構病院事業債特別会計	108
5 市債の状況	110
(1) 市債の起債及び償還の状況	110
(2) 市債残高の状況	110
第 6 財産に関する調書	113

平成 27 年度京都市基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	114
第 2	審査の着眼点及び主な実施内容	114
第 3	審査の期間及び実施場所	114
第 4	審査の結果	114
第 5	基金の運用状況	114
1	土地基金	114

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として10,000円未満を切り捨てて表示した。
- 2 千円単位で表示している表中に用いる金額は、特に記載がない限り、1,000円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要があるものを除き、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。

平成27年度京都市一般会計等決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成27年度京都市一般会計歳入歳出決算
 - 2 平成27年度京都市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - 3 平成27年度京都市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 4 平成27年度京都市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 5 平成27年度京都市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 6 平成27年度京都市地域水道特別会計歳入歳出決算
 - 7 平成27年度京都市京北地域水道特別会計歳入歳出決算
 - 8 平成27年度京都市特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算
 - 9 平成27年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計歳入歳出決算
 - 10 平成27年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計歳入歳出決算
 - 11 平成27年度京都市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - 12 平成27年度京都市雇用対策事業特別会計歳入歳出決算
 - 13 平成27年度京都市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - 14 平成27年度京都市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
 - 15 平成27年度京都市土地取得特別会計歳入歳出決算
 - 16 平成27年度京都市市公債特別会計歳入歳出決算
 - 17 平成27年度京都市立病院機構病院事業債特別会計歳入歳出決算
- 上記各会計決算附属書類

第2 審査の着眼点及び主な実施内容

- 1 決算書及び同附属書類が関係法令等に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか。
- 2 市民の福祉増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、予算が適正かつ効率的に執行されているか。

以上の点を審査するため、決算書等と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、質問調査を行った。

第3 審査の期間及び実施場所

平成28年7月1日から同年8月30日まで
監査事務局執務室

第4 審査の結果

- 1 決算書及び同附属書類について、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確であると認めた。
- 2 予算について、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認めた。
予算の執行状況は、第5 予算の執行状況に示すとおりである。
なお、一般会計に係るもの1件及び国民健康保険事業特別会計に係るもの1件の意見を付した。

第5 予算の執行状況

1 予算の概要

(1) 予算編成の基本的な考え方

ア 本市の平成27年度予算は、府税交付金の増加等により一般財源収入は3億円の増加となったが、引き続き社会福祉関係経費の増加等により、155億円の財源不足が見込まれる厳しい財政状況の下、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」の有利な財源を活用した平成26年度2月補正予算と一体として編成された。

予算編成に当たっては、「京都経済の活性化，安定した雇用の創出」「世界の文化首都として，都市格を更に向上」「子育て環境，教育環境，福祉などの一層の充実」「防災・減災対策の強化，市民ぐるみの安心安全のまちづくりの推進」の4つの視点が重視され，東京一極集中を打破し，「人口減少社会」に挑戦する予算として，また，当年度は「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画の最終年度に当たり，その総仕上げとして，これまで着実に積み上げてきたものが結実し，花開く積極予算として編成された。

イ 財源不足の解消に際しては，全市横断的な予算枠である政策的新規・充実事業予算枠，給与費枠，投資枠，消費等枠のいずれにおいても予算編成通知で定めた予算配分目安額の範囲内で予算が編成された。

また，事業見直し等による財源確保など予算編成前段階で設定した4つの目標を遵守し，目標の70億円を上回る81億円の財源が捻出された。

なお不足する財源については，特別の財源対策として，行政改革推進債の発行と公債償還基金の取崩しにより対応することとされたが，その額は「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画に掲げた各年度の目標額（概ね100億円）以下の74億円にまで圧縮された。

(表1) 平成27年度当初予算における一般財源収入の状況

(単位：億円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
市 税	2,522	2,513	9	0.4
地方譲与税・府税交付金	406	320	86	26.9
地方交付税・臨時財政対策債	914	1,006	△92	△9.1
地方特例交付金その他	21	21	—	—
一般財源収入総額	3,863	3,860	3	0.1

注 平成27年度の地方譲与税・府税交付金は，平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(113億円)を含む。

(表2) 平成27年度当初予算における財源不足額の解消状況

(単位：億円)

項 目		金 額	
平成27年度予算における財源不足額		155	
財源不足額の解消状況	財政構造改革の推進による財源捻出	81	
	内 訳	<給与費>総人件費の削減	13
		<投資的経費>公共投資の抑制, 市債残高縮減	5
		<消費的経費>事業見直し等による財源確保	33
		<歳入>資産有効活用等による財源確保	30
	特別の財源対策	74	
	内 訳	行政改革推進債の発行	42
公債償還基金の取崩し		32	

(2) 歳入歳出予算額

歳入歳出当初予算額の合計は1兆4,397億6,800万円で、このうち一般会計が7,504億3,200万円、公営企業特別会計を除く特別会計（以下「特別会計」という。）が6,893億3,600万円となっている。補正予算額の合計は99億3,100万円で、このうち一般会計が障害者自立支援給付費等71億700万円、特別会計が28億2,400万円となっている。これに前年度繰越額を合わせた予算現額の合計は1兆4,713億6,782万円で、このうち一般会計が7,789億182万円、特別会計が6,924億6,600万円となっている。

(表3) 歳入歳出予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予算現額
一 般 会 計	750,432,000	7,107,000	21,362,825	778,901,825
特 別 会 計	689,336,000	2,824,000	306,003	692,466,003
合 計	1,439,768,000	9,931,000	21,668,829	1,471,367,829

2 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算

歳入決算合計は1兆4,051億756万円、歳出決算合計は1兆3,970億5,621万円で、予算に対する収入率は95.5%、執行率は94.9%となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は80億5,135万円であり、これから翌年度に繰り越すべき財源26億5,813万円を差し引いた実質収支額は53億9,321万円の黒字となっている。

(表4) 一般会計、特別会計別歳入歳出決算額

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
					繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	778,901,825	730,589,345	726,119,199	4,470,145	2,561,262	—	2,561,262	1,908,883
特別会計	692,466,003	674,518,218	670,937,013	3,581,205	96,870	—	96,870	3,484,334
合 計	1,471,367,829	1,405,107,563 (収入率 95.5)	1,397,056,212 (執行率 94.9)	8,051,350	2,658,133	—	2,658,133	5,393,217

(2) 一般会計歳入歳出決算

歳入が7,305億8,934万円、歳出が7,261億1,919万円となっており、前年度に比べ歳入が42億6,998万円(0.6%)増加し、歳出が88億4,178万円(1.2%)増加している。

歳入歳出差引額は44億7,014万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源25億6,126万円を差し引いた実質収支は19億888万円となり、6年連続の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億882万円のマイナスとなり、平成20年度以来7年ぶりの赤字となった。

(表5) 一般会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	730,589,345	726,319,359	4,269,985	0.6
歳 出 総 額	726,119,199	717,277,412	8,841,787	1.2
歳 入 歳 出 差 引 額	4,470,145	9,041,947	△4,571,801	△50.6
翌年度へ繰り越すべき財源	2,561,262	6,924,240	△4,362,977	△63.0
実 質 収 支	1,908,883	2,117,706	△208,823	△9.9
単 年 度 収 支	△208,823	131,959	△340,782	△258.2

(3) 特別会計歳入歳出決算

歳入が6,745億1,821万円、歳出が6,709億3,701万円となっており、前年度に比べ歳入が419億2,456万円（6.6%）増加し、歳出が433億2,276万円（6.9%）増加している。

歳入歳出差引額は35億8,120万円の黒字であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源9,687万円を差し引いた実質収支は34億8,433万円の黒字となり、4年連続の黒字となっている。また、各特別会計の当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支の合計は、14億7,807万円の赤字となっている。

(表6) 特別会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	674,518,218	632,593,655	41,924,563	6.6
歳 出 総 額	670,937,013	627,614,243	43,322,769	6.9
歳 入 歳 出 差 引 額	3,581,205	4,979,412	△1,398,206	△28.1
翌年度へ繰り越すべき財源	96,870	17,003	79,867	469.7
実 質 収 支	3,484,334	4,962,409	△1,478,074	△29.8
単 年 度 収 支	△1,478,074	1,621,141	△3,099,216	△191.2

3 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

ア 歳入決算の分析

歳入決算額は7,305億8,934万円で前年度に比べ42億6,998万円増加し、収入率は93.8%となり、前年度に比べ0.1ポイント下降している。

また、不納欠損額は8億838万円で前年度に比べ7,538万円（8.5%）減少し、収入未済額は96億2,046万円で前年度に比べ8億4,124万円（8.0%）減少している。

(表7) 一般会計歳入決算額の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増△減
予 算 現 額	778,901,825	773,236,319	5,665,506
決 算 額	730,589,345	726,319,359	4,269,985
収 入 率	93.8	93.9	△0.1

(表8) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	808,389	883,779	△75,389	△8.5
収 入 未 済 額	9,620,461	10,461,704	△841,243	△8.0

(7) 自主財源、依存財源等

自主財源は3,873億3,414万円で前年度に比べ122億4,639万円（3.1%）減少し、収入合計に占める構成比は2.0ポイント下降し53.0%となっている。これは、繰入金及び諸収入の減少等によるものである。

一方、依存財源は2,574億319万円で前年度に比べ176億8,037万円（7.4%）増加し、収入合計に占める構成比は2.2ポイント上昇し35.2%となっている。これは、府税交付金及び府支出金の増加等によるものである。

また、市債は858億5,200万円で前年度に比べ11億6,400万円（1.3%）減少し、収入合計に占める構成比は0.2ポイント下降し11.8%となっている。これは、臨時財政対策債が減少したことなどによるものである。

(表9) 自主財源、依存財源等の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
自 主 財 源	387,334,149	53.0	399,580,541	55.0	△12,246,392	△3.1	△2.0	
内 訳	市 税	252,959,965	34.6	252,119,048	34.7	840,917	0.3	△0.1
	分担金及び負担金	6,933,967	0.9	8,588,982	1.2	△1,655,014	△19.3	△0.3
	使用料及び手数料	19,698,691	2.7	19,874,858	2.7	△176,166	△0.9	△0.0
	財 産 収 入	4,257,127	0.6	2,709,019	0.4	1,548,107	57.1	0.2
	寄 附 金	5,477,129	0.7	1,322,360	0.2	4,154,768	314.2	0.5
	繰 入 金	7,096,893	1.0	12,537,271	1.7	△5,440,377	△43.4	△0.7
	繰 越 金	7,982,947	1.1	6,450,181	0.9	1,532,765	23.8	0.2
諸 収 入	82,927,426	11.4	95,978,817	13.2	△13,051,390	△13.6	△1.8	
依 存 財 源	257,403,196	35.2	239,722,818	33.0	17,680,377	7.4	2.2	
内 訳	地 方 譲 与 税	3,437,129	0.5	3,270,629	0.5	166,500	5.1	0.0
	府 税 交 付 金	39,614,042	5.4	27,512,053	3.8	12,101,989	44.0	1.6
	地 方 特 例 交 付 金	697,702	0.1	715,003	0.1	△17,301	△2.4	△0.0
	地 方 交 付 税	50,320,765	6.9	53,329,295	7.3	△3,008,530	△5.6	△0.4
	交通安全対策特別交付金	442,206	0.1	417,731	0.1	24,475	5.9	0.0
	国 庫 支 出 金	126,904,015	17.4	124,516,960	17.1	2,387,054	1.9	0.3
	府 支 出 金	35,987,336	4.9	29,961,145	4.1	6,026,190	20.1	0.8
市 債	85,852,000	11.8	87,016,000	12.0	△1,164,000	△1.3	△0.2	
うち臨時財政対策債	39,096,000	5.4	45,569,000	6.3	△6,473,000	△14.2	△0.9	
合 計	730,589,345	100.0	726,319,359	100.0	4,269,985	0.6	—	

(イ) 一般財源及び特定財源

一般財源は3,954億2,747万円で前年度に比べ26億8,752万円(0.7%)増加し、収入合計に占める構成比は前年度と同じ54.1%となっている。これは、地方交付税及び市債の臨時財政対策債が減少し、府税交付金が増加したことなどによるものである。

一方、特定財源は3,351億6,186万円で前年度に比べ15億8,246万円(0.5%)増加し、収入合計に占める構成比は前年度と同じ45.9%となっている。これは、府支出金及び寄附金が増加し、諸収入が減少したことなどによるものである。

(表10) 一般財源及び特定財源の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
一 般 財 源	395,427,477	54.1	392,739,951	54.1	2,687,525	0.7	0.0	
内 訳	市 税	252,959,965	34.6	252,119,048	34.7	840,917	0.3	△0.1
	地 方 譲 与 税	3,437,129	0.5	3,270,629	0.5	166,500	5.1	0.0
	府 税 交 付 金	39,614,042	5.4	27,512,053	3.8	12,101,989	44.0	1.6
	地 方 特 例 交 付 金	697,702	0.1	715,003	0.1	△17,301	△2.4	△0.0
	地 方 交 付 税	50,320,765	6.9	53,329,295	7.3	△3,008,530	△5.6	△0.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	442,206	0.1	417,731	0.1	24,475	5.9	0.0
	寄 附 金	624,720	0.1	630,010	0.1	△5,290	△0.8	△0.0
	繰 入 金	187,000	0.0	2,590,000	0.4	△2,403,000	△92.8	△0.4
	繰 越 金	7,982,947	1.1	6,450,181	0.9	1,532,765	23.8	0.2
	市 債	39,161,000	5.4	45,706,000	6.3	△6,545,000	△14.3	△0.9
	内 訳	臨 時 財 政 対 策 債	39,096,000	5.4	45,569,000	6.3	△6,473,000	△14.2
	減 収 補 て ん 債	65,000	0.0	137,000	0.0	△72,000	△52.6	△0.0
特 定 財 源	335,161,868	45.9	333,579,407	45.9	1,582,460	0.5	△0.0	
内 訳	分 担 金 及 び 負 担 金	6,933,967	0.9	8,588,982	1.2	△1,655,014	△19.3	△0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	19,698,691	2.7	19,874,858	2.7	△176,166	△0.9	△0.0
	国 庫 支 出 金	126,904,015	17.4	124,516,960	17.1	2,387,054	1.9	0.3
	府 支 出 金	35,987,336	4.9	29,961,145	4.1	6,026,190	20.1	0.8
	財 産 収 入	4,257,127	0.6	2,709,019	0.4	1,548,107	57.1	0.2
	寄 附 金	4,852,409	0.7	692,350	0.1	4,160,058	600.9	0.6
	繰 入 金	6,909,893	0.9	9,947,271	1.4	△3,037,377	△30.5	△0.5
	諸 収 入	82,927,426	11.4	95,978,817	13.2	△13,051,390	△13.6	△1.8
市 債	46,691,000	6.4	41,310,000	5.7	5,381,000	13.0	0.7	
合 計	730,589,345	100.0	726,319,359	100.0	4,269,985	0.6	—	

(ウ) 市税以外の不納欠損額及び収入未済額

市税以外の不納欠損額は、3億3,623万円で前年度に比べ1,618万円（4.6%）減少している。これは、生活保護費返還金に係るものが減少したことなどによるものである。

また、市税以外の収入未済額は、55億8,666万円で前年度に比べ8,559万円（1.5%）減少している。これは、市営住宅使用料に係るものが減少したことなどによるものである。

(表11) 市税以外の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
不納欠損額	市税以外合計	336,232	352,414	△ 16,181	△4.6
	(主な内訳)				
	生活保護費返還金に係るもの	250,761	264,046	△ 13,285	△5.0
	市営住宅使用料に係るもの	49,533	37,801	11,732	31.0
	保育所保育料に係るもの	5,703	7,179	△ 1,476	△20.6
収入未済額	市税以外合計	5,586,664	5,672,255	△ 85,590	△1.5
	(主な内訳)				
	生活保護費返還金に係るもの	2,500,944	2,485,906	15,037	0.6
	夏季歳末特別生活資金貸付金償還金	614,166	625,531	△ 11,365	△1.8
	市営住宅使用料に係るもの	458,560	544,217	△ 85,657	△15.7
	保育所保育料に係るもの	300,969	325,336	△ 24,366	△7.5

(表12) 徴収率の推移（「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画に目標値を掲げたもの）

(単位：%)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成27年度)
保 育 所 保 育 料	99.2	99.2	99.2	99.3	99.1
市 営 住 宅 使 用 料	98.0	98.5	98.8	99.0	97.6

注 現年分の徴収率である。

イ 歳入款別予算執行状況

歳入款別決算額の対前年度比較は、表13のとおりである。

(表13) 歳入款別決算額の対前年度比較（総括表）

(単位：千円，%)

款 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
市 税	252,176,000	252,959,965	783,965	252,119,048	840,917	0.3
地 方 譲 与 税	3,251,000	3,437,129	186,129	3,270,629	166,500	5.1
府 税 交 付 金	37,358,000	39,614,042	2,256,042	27,512,053	12,101,989	44.0
地 方 特 例 交 付 金	713,000	697,702	△15,298	715,003	△17,301	△2.4
地 方 交 付 税	47,534,000	50,320,765	2,786,765	53,329,295	△3,008,530	△5.6
交通安全対策特別交付金	700,000	442,206	△257,794	417,731	24,475	5.9
分担金及び負担金	7,165,479	6,933,967	△231,511	8,588,982	△1,655,014	△19.3
使用料及び手数料	20,800,176	19,698,691	△1,101,484	19,874,858	△176,166	△0.9
国 庫 支 出 金	140,828,769	126,904,015	△13,924,754	124,516,960	2,387,054	1.9
府 支 出 金	37,843,938	35,987,336	△1,856,601	29,961,145	6,026,190	20.1
財 産 収 入	5,159,427	4,257,127	△902,299	2,709,019	1,548,107	57.1
寄 附 金	5,523,855	5,477,129	△46,725	1,322,360	4,154,768	314.2
繰 入 金	10,242,058	7,096,893	△3,145,164	12,537,271	△5,440,377	△43.4
繰 越 金	7,669,241	7,982,947	313,705	6,450,181	1,532,765	23.8
諸 収 入	94,533,882	82,927,426	△11,606,455	95,978,817	△13,051,390	△13.6
市 債	107,403,000	85,852,000	△21,551,000	87,016,000	△1,164,000	△1.3
合 計	778,901,825	730,589,345	△48,312,480	726,319,359	4,269,985	0.6

当年度の歳入款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 市税

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
市 民 税	110,210,000	110,487,189	277,189	110,111,538	375,651	0.3
内 訳	市民税個人分	81,461,000	81,999,661	538,661	1,961,095	2.5
	市民税法人分	28,749,000	28,487,527	△261,472	△1,585,444	△5.3
固 定 資 産 税	100,972,000	101,436,621	464,621	100,865,299	571,322	0.6
軽 自 動 車 税	1,308,000	1,317,252	9,252	1,290,394	26,858	2.1
市 た ば こ 税	9,982,000	10,058,128	76,128	10,271,312	△213,184	△2.1
特別土地保有税	1,000	8,606	7,606	—	8,606	皆増
入 湯 税	91,000	110,710	19,710	93,822	16,887	18.0
事 業 所 税	7,212,000	7,083,424	△128,575	7,093,545	△10,120	△0.1
都 市 計 画 税	22,400,000	22,458,032	58,032	22,393,136	64,896	0.3
合 計	252,176,000	252,959,965	783,965	252,119,048	840,917	0.3

予算現額2,521億7,600万円に対して収入済額は2,529億5,996万円で、予算現額を7億8,396万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、8億4,091万円（0.3%）増加している。これは地方法人税の創設に伴う税率の引下げにより市民税法人分が減少したものの、給与所得の増加等による市民税個人分の増加及び土地の評価替えによる課税価格の上昇等に伴う固定資産税の増加等によるものである。

また、市税の不納欠損額は4億7,215万円で前年度に比べ5,920万円（11.1%）減少し、収入未済額は40億3,379万円で前年度に比べ7億5,565万円（15.8%）減少している。

(表14) 市税の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	472,157	531,365	△59,207	△11.1
収 入 未 済 額	4,033,796	4,789,449	△755,652	△15.8

市税収入済額を現年度課税分、滞納繰越分の別に前年度と比較すると、現年度課税分は9億7,385万円増加し2,512億1,840万円となり、滞納繰越分は1億3,294万円減少し17億4,155万円となっている。

市税徴収率では、現年度課税分が0.1ポイント上昇し99.4%となり、滞納繰越分が1.8ポイント上昇し36.6%となっている。現年度課税分及び滞納繰越分を合わせた徴収率は、0.4ポイント上昇し98.3%となっている。「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画に掲げた平成27年度の目標徴収率は、現年度課税分及び滞納繰越分を合わせて97.4%であり、目標を0.9ポイント上回っている。

最近5箇年では、調定額及び収入済額は、平成24年度を除き毎年増加している。また、徴収率は、連続して上昇している。

(表15) 市税収入及び徴収率の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度増△減
現年度課税分	調 定 額	252,670,193	252,021,085	649,108
	収 入 済 額	251,218,408	250,244,549	973,859
	徴 収 率	99.4	99.3	0.1
滞 納 繰 越 分	調 定 額	4,752,687	5,388,936	△636,248
	収 入 済 額	1,741,556	1,874,499	△132,942
	徴 収 率	36.6	34.8	1.8
合 計	調 定 額	257,422,881	257,410,021	12,859
	収 入 済 額	252,959,965	252,119,048	840,917
	徴 収 率	98.3	97.9	0.4

(表16) 市税収入及び徴収率の5箇年推移

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成27年度)
調 定 額	255,805,855	249,159,427	250,348,972	257,410,021	257,422,881	
収 入 済 額	248,619,922	242,658,234	244,429,110	252,119,048	252,959,965	
徴 収 率	97.2	97.4	97.6	97.9	98.3	97.4

(イ) 地方譲与税

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
地方揮発油譲与税	1,577,000	1,623,606	46,606	1,524,749	98,857	6.5
自動車重量譲与税	1,562,000	1,704,080	142,080	1,639,029	65,051	4.0
地方道路譲与税	1,000	0	△999	0	0	5.3
石油ガス譲与税	111,000	109,443	△1,557	106,851	2,592	2.4
合 計	3,251,000	3,437,129	186,129	3,270,629	166,500	5.1

予算現額32億5,100万円に対して収入済額は34億3,712万円で、予算現額を1億8,612万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、1億6,650万円（5.1%）増加している。これは、ガソリン需要の増加により地方揮発油譲与税が増加したことなどによるものである。

(ウ) 府税交付金

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
利子割交付金	600,000	553,388	△46,612	594,730	△41,342	△7.0
配当割交付金	2,152,000	1,649,572	△502,428	2,003,459	△353,887	△17.7
株式等譲渡所得割交付金	1,125,000	1,603,093	478,093	1,132,632	470,461	41.5
ゴルフ場利用税交付金	31,000	32,233	1,233	33,533	△1,300	△3.9
特別地方消費税交付金	1,000	—	△1,000	218	△218	皆減
自動車取得税交付金	692,000	952,900	260,900	652,815	300,084	46.0
軽油引取税交付金	4,134,000	4,169,171	35,171	4,116,656	52,515	1.3
地方消費税交付金	28,623,000	30,653,685	2,030,685	18,978,009	11,675,676	61.5
合 計	37,358,000	39,614,042	2,256,042	27,512,053	12,101,989	44.0

予算現額373億5,800万円に対して収入済額は396億1,404万円で、予算現額を22億5,604万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、121億198万円（44.0%）増加している。これは、消費税率の引上げに伴い地方消費税交付金が増加したことなどによるものである。

(I) 地方特例交付金

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
地方特例交付金	713,000	697,702	△15,298	715,003	△17,301	△2.4

予算現額7億1,300万円に対して収入済額は6億9,770万円で、予算現額を1,529万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、1,730万円（2.4%）減少している。これは、住宅借入金等特別税額控除の実績が減少したことによるものである。

(オ) 地方交付税

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
地方交付税	47,534,000	50,320,765	2,786,765	53,329,295	△3,008,530	△5.6

予算現額475億3,400万円に対して収入済額は503億2,076万円で、予算現額を27億8,676万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、30億853万円（5.6%）減少している。

地方交付税とその代替財源である臨時財政対策債を合わせた収入の額（以下「地方交付税等収入」という。）は、894億1,676万円で前年度に比べ94億8,153万円（9.6%）減少している。最近5箇年では、地方交付税等収入は、平成26年度まで交互に増加と減少を繰り返していたが、今年度は2年連続の減少となった。

(表 17) 地方交付税等収入の5箇年推移

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通交付税	61,402,793	58,597,652	55,488,525	51,016,359	48,114,173
特別交付税	2,590,659	2,409,097	2,349,941	2,312,936	2,206,592
地方交付税合計	63,993,452	61,006,749	57,838,466	53,329,295	50,320,765
臨時財政対策債	40,933,854	41,465,486	47,362,932	45,569,000	39,096,000
地方交付税等収入	104,927,306	102,472,235	105,201,398	98,898,295	89,416,765
対前年度増△減額	157,974	△2,455,071	2,729,163	△6,303,103	△9,481,530

(カ) 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
交通安全対策特別交付金	700,000	442,206	△257,794	417,731	24,475	5.9

予算現額7億円に対して収入済額は4億4,220万円で、予算現額を2億5,779万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、2,447万円（5.9%）増加している。

(キ) 分担金及び負担金

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
負 担 金	7,165,479	6,933,967	△231,511	8,588,982	△1,655,014	△19.3

予算現額71億6,547万円に対して収入済額は69億3,396万円で、予算現額を2億3,151万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、16億5,501万円（19.3%）減少している。これは、市営保育所の保育料を使用者に計上したことなどにより保健福祉費負担金が14億630万円減少したことなどによるものである。

(ク) 使用料及び手数料

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使 用 料	14,908,352	14,220,145	△688,206	14,122,990	97,155	0.7
手 数 料	5,891,824	5,478,545	△413,278	5,751,867	△273,322	△4.8
合 計	20,800,176	19,698,691	△1,101,484	19,874,858	△176,166	△0.9

予算現額208億17万円に対して収入済額は196億9,869万円で、予算現額を11億148万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、1億7,616万円（0.9%）減少している。これは、事業ごみの搬入量の減少等により環境手数料が2億4,320万円減少したことなどによるものである。

(ケ) 国庫支出金

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
国 庫 負 担 金	112,538,328	108,016,892	△4,521,435	103,048,536	4,968,355	4.8
国 庫 補 助 金	27,628,134	18,222,835	△9,405,299	20,724,983	△2,502,148	△12.1
国 庫 委 託 金	662,307	664,287	1,980	743,441	△79,153	△10.6
合 計	140,828,769	126,904,015	△13,924,754	124,516,960	2,387,054	1.9

予算現額1,408億2,876万円に対して収入済額は1,269億401万円で、予算現額を139億2,475万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、23億8,705万円（1.9%）増加している。これは、国庫補助金において、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金に係る歳出の減少等に伴い保健福祉費補助金が29億6,256万円減少した一方、国庫負担金において子ども・子育て支援新制度の施行に伴う国の負担金の増加等により保健福祉費負担金が48億1,994万円増加したことなどによるものである。

(工) 府支出金

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
府 負 担 金	24,751,626	24,060,053	△691,572	17,778,959	6,281,093	35.3
府 補 助 金	9,901,952	8,972,615	△929,336	9,299,433	△326,817	△3.5
府 委 託 金	3,190,360	2,954,666	△235,693	2,882,752	71,914	2.5
合 計	37,843,938	35,987,336	△1,856,601	29,961,145	6,026,190	20.1

予算現額378億4,393万円に対して収入済額は359億8,733万円で、予算現額を18億5,660万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、60億2,619万円（20.1%）増加している。これは、府負担金において子ども・子育て支援新制度の施行に伴う施設型給付費に係る府負担金の増加などにより保健福祉費負担金が62億8,975万円増加したことなどによるものである。

(サ) 財産収入

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
財 産 運 用 収 入	2,256,883	1,845,944	△410,938	1,759,926	86,017	4.9
財 産 売 払 収 入	2,902,544	2,411,183	△491,360	949,092	1,462,090	154.1
合 計	5,159,427	4,257,127	△902,299	2,709,019	1,548,107	57.1

予算現額51億5,942万円に対して収入済額は42億5,712万円で、予算現額を9億229万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、15億4,810万円（57.1%）増加している。これは、不動産売払収入の増加に伴い財産売払収入が増加したことによるものである。

(シ) 寄附金

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
寄 附 金	5,523,855	5,477,129	△46,725	1,322,360	4,154,768	314.2

予算現額55億2,385万円に対して収入済額は54億7,712万円で、予算現額を4,672万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、41億5,476万円（314.2%）増加している。これは、一般財団法人京都市職員厚生会から公益目的財産の寄附金を受けたことなどにより、総務費寄附金が42億6,923万円増加したことなどによるものである。

(入) 繰入金

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
特別会計繰入金	1,373,282	1,338,168	△35,113	284,554	1,053,613	370.3
基金繰入金	8,868,776	5,758,725	△3,110,050	12,252,717	△6,493,991	△53.0
合 計	10,242,058	7,096,893	△3,145,164	12,537,271	△5,440,377	△43.4

予算現額102億4,205万円に対して収入済額は70億9,689万円で、予算現額を31億4,516万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、54億4,037万円（43.4%）減少している。これは、特別会計繰入金において土地取得特別会計繰入金が10億5,361万円増加した一方、基金繰入金が64億9,399万円減少したことによるものである。

基金から一般会計への繰入金のうち、公共施設等整備管理基金繰入金は地域の元気臨時交付金の活用事業がなくなったことなどにより、前年度に比べ28億4,073万円減少している。また、公債償還基金繰入金は、満期一括償還に係る積立分以外の積立に係る取崩しがなくなったことなどにより、前年度に比べ4億4,866万円減少している。

(表18) 基金繰入金決算額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度 収入済額	平成26年度 収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
公共施設等整備管理 基金繰入金	88,043	2,928,774	△2,840,730	△97.0
文化芸術振興基金繰入金	1,856,239	2,118,504	△262,265	△12.4
動物愛護事業推進基金繰入金	10,628	3	10,625	著増
公債償還基金繰入金	1,352,789	1,801,452	△448,662	△24.9
財政調整基金繰入金	187,000	2,590,000	△2,403,000	△92.8
その他基金繰入金	2,264,024	2,813,983	△549,958	△19.5
合 計	5,758,725	12,252,717	△6,493,991	△53.0

(七) 繰越金

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
繰越金	7,669,241	7,982,947	313,705	6,450,181	1,532,765	23.8

予算現額76億6,924万円に対して収入済額は79億8,294万円で、予算現額を3億1,370万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、15億3,276万円（23.8%）増加している。

(ウ) 諸収入

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
延滞金加算金及び過料	212,559	288,617	76,058	295,949	△7,331	△2.5
市預金利子	4,200	4,072	△127	4,428	△355	△8.0
貸付金元利収入	5,149,093	4,809,367	△339,725	4,969,691	△160,324	△3.2
預託金元利収入	76,725,423	65,876,628	△10,848,795	77,910,293	△12,033,665	△15.4
受託事業収入	223,000	211,380	△11,619	435,509	△224,128	△51.5
収益事業収入	3,500,000	3,461,271	△38,728	3,425,041	36,230	1.1
雑入	8,719,607	8,276,088	△443,518	8,937,904	△661,816	△7.4
合計	94,533,882	82,927,426	△11,606,455	95,978,817	△13,051,390	△13.6

予算現額945億3,388万円に対して収入済額は829億2,742万円で、予算現額を116億645万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、130億5,139万円（13.6%）減少している。これは、預託金元利収入において中小企業金融対策預託金元利収入が119億6,000万円減少したことなどによるものである。

(4) 市債

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
市 債	107,403,000	85,852,000	△21,551,000	87,016,000	△1,164,000	△1.3

予算現額1,074億300万円に対して収入済額は858億5,200万円で、予算現額を215億5,100万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、11億6,400万円（1.3%）減少している。

このうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の収入済額は、390億9,600万円で前年度に比べ64億7,300万円（14.2%）減少している。利子割交付金の減収を補てんするための減収補てん債の収入済額は6,500万円で、前年度に比べ7,200万円（52.6%）減少し、退職手当債の収入済額は30億円で前年度と同額となっている。また、特別の財源対策である行政改革推進債の収入済額は、32億3,000万円で前年度に比べ1億2,800万円（3.8%）減少している。

(表19) 市債収入状況の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度 収入済額	平成26年度 収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
市 債	85,852,000	87,016,000	△1,164,000	△1.3
(臨時財政対策債を除く。)	(46,756,000)	(41,447,000)	(5,309,000)	(12.8)
うち臨時財政対策債	39,096,000	45,569,000	△6,473,000	△14.2
うち減収補てん債	65,000	137,000	△72,000	△52.6
うち退職手当債	3,000,000	3,000,000	—	—
うち行政改革推進債	3,230,000	3,358,000	△128,000	△3.8

(2) 歳出

ア 歳出決算の分析

歳出決算額は7,261億1,919万円で前年度に比べ88億4,178万円増加し、執行率は93.2%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

また、翌年度繰越額は163億9,610万円で前年度に比べ49億6,672万円（23.2%）減少している。事故繰越しはなく、全額が繰越明許費であり、繰越明許費は前年度に比べ48億4,510万円（22.8%）減少している。

不用額は、363億8,652万円で前年度に比べ17億9,044万円（5.2%）の増加となっている。

(表20) 一般会計歳出決算額の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増△減
予 算 現 額	778,901,825	773,236,319	5,665,506
決 算 額	726,119,199	717,277,412	8,841,787
執 行 率	93.2	92.8	0.5

(表21) 翌年度繰越額及び不用額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
翌年度繰越額	繰越明許費	16,396,100	21,241,200	△4,845,100	△22.8
	事故繰越し	—	121,625	△121,625	皆減
	合 計	16,396,100	21,362,825	△4,966,725	△23.2
不 用 額		36,386,526	34,596,080	1,790,445	5.2

(7) 性質別決算額

性質別決算額を前年度と比べると、消費的経費において、給与費は、期末勤勉手当等が増加したが給料等が減少したため減少し、扶助費は子どものための教育・保育給付に要する費用及び障害者自立支援給付に要する費用が増加し、物件費その他は中小企業金融対策預託金が減少したことなどから、全体では1.0%減少している。投資的経費は、京都会館再整備事業に要する費用が増加したことなどから、9.2%増加している。

また、決算額に占める構成比は、消費的経費が1.5ポイント下降し66.1%、投資的経費が0.6ポイント上昇し9.1%となっている。

公債費は元金の償還額が増加したことから、前年度に比べ4億1,875万円増加し、構成比は11.7%となっている。

積立金は、市庁舎整備基金への積立金が増加したことにより基金積立金が増加している。

繰出金は国民健康保険事業特別会計への繰出しが増加したことなどにより、前年度に比べ31億9,523万円増加し、構成比は12.1%となっている。

なお、給与費、扶助費及び公債費の合計である義務的経費の構成比は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、53.7%となっている。

(表22) 性質別決算額の対前年度比較

(単位：千円(千円未満四捨五入)，%，ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減
消 費 的 経 費	479,950,029	66.1	484,790,539	67.6	△4,840,510	△1.0	△1.5
内 給 与 費	108,996,157	15.0	109,269,970	15.2	△273,813	△0.3	△0.2
内 (うち退職手当)	(9,463,759)	(1.3)	(9,296,060)	(1.3)	(167,699)	(1.8)	0.0
内 扶 助 費	195,380,685	26.9	188,550,617	26.3	6,830,068	3.6	0.6
内 物 件 費 そ の 他	175,573,187	24.2	186,969,952	26.1	△11,396,765	△6.1	△1.9
投 資 的 経 費	66,370,813	9.1	60,758,920	8.5	5,611,893	9.2	0.6
内 普 通 建 設 事 業 費 (補 助)	36,111,782	5.0	31,544,152	4.4	4,567,630	14.5	0.6
内 普 通 建 設 事 業 費 (単 独)	27,571,743	3.8	26,585,126	3.7	986,617	3.7	0.1
内 災 害 復 旧 事 業 費	1,869,547	0.2	1,704,835	0.2	164,712	9.7	0.0
内 国 直 轄 事 業 負 担 金	817,741	0.1	924,807	0.1	△107,066	△11.6	△0.0
公 債 費	85,213,361	11.7	84,794,607	11.8	418,754	0.5	△0.1
積 立 金	6,929,459	1.0	2,473,045	0.3	4,456,414	180.2	0.7
繰 出 金	87,655,538	12.1	84,460,302	11.8	3,195,236	3.8	0.3
合 計	726,119,200	100.0	717,277,413	100.0	8,841,787	1.2	—
義 務 的 経 費 (給与費、扶助費及び公債費の合計)	389,590,203	53.7	382,615,194	53.3	6,975,009	1.8	0.4

(4) 行政目的別決算額

行政目的別決算額を前年度と比べると、社会福祉費は子どものための教育・保育給付に要する費用及び障害者自立支援給付に要する費用が増加したこと、都市建設費は重要幹線街路の整備に要する費用が増加したこと、教育文化費は京都会館再整備事業に要する費用が増加したこと、総務費その他は市庁舎整備基金への積立金が増加したことなどから、それぞれ増加している。

一方、保健衛生費は動物愛護センターの整備に要する費用が減少したこと、産業経済費は中小企業金融対策預託金が減少したこと、消防費は消防指令システムの更新整備に要する経費が減少したことなどから、それぞれ減少している。

公債費は、元金の償還額が増加している。

(表23) 行政目的別決算額の対前年度比較

(単位：千円(千円未満四捨五入)，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
社 会 福 祉 費	287,166,500	281,537,426	5,629,074	2.0
保 健 衛 生 費	43,048,359	43,883,483	△835,124	△1.9
産 業 経 済 費	75,225,738	85,043,843	△9,818,105	△11.5
都 市 建 設 費	88,686,857	86,647,718	2,039,139	2.4
教 育 文 化 費	66,633,121	59,853,848	6,779,273	11.3
消 防 費	22,482,962	23,431,566	△948,604	△4.0
総 務 費 そ の 他	57,003,627	51,394,945	5,608,682	10.9
公 債 費	85,872,036	85,484,584	387,452	0.5
合 計	726,119,200	717,277,413	8,841,787	1.2

イ 歳出款別予算執行状況

歳出款別決算額の対前年度比較は、表24のとおりである。

(表24) 歳出款別決算額の対前年度比較 (総括表)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
議 会 費	2,308,000	2,181,977	—	126,022	94.5	76,800	3.6
総 務 費	51,228,700	47,871,340	221,600	3,135,759	93.4	10,994,244	29.8
文化市民費	25,880,800	24,373,288	495,800	1,011,711	94.2	△1,076,837	△4.2
保健福祉費	314,408,500	307,519,712	1,532,300	5,356,487	97.8	5,166,275	1.7
環 境 費	24,091,000	22,691,730	268,800	1,130,469	94.2	△357,865	△1.6
産業観光費	86,771,700	75,120,365	283,000	11,368,334	86.6	△9,818,365	△11.6
計 画 費	22,276,000	17,695,763	2,275,400	2,304,836	79.4	958,465	5.7
土 木 費	44,881,425	30,506,738	8,474,000	5,900,687	68.0	△62,319	△0.2
消 防 費	22,842,400	22,000,286	28,000	814,113	96.3	△969,025	△4.2
教 育 費	52,678,000	48,490,005	2,243,300	1,944,694	92.0	2,283,655	4.9
災害対策費	3,054,300	1,869,546	573,900	610,853	61.2	164,711	9.7
公 債 費	86,790,000	85,872,035	—	917,964	98.9	387,451	0.5
諸 支 出 金	41,491,000	39,926,409	—	1,564,590	96.2	1,094,596	2.8
予 備 費	200,000	—	—	200,000	—	—	—
合 計	778,901,825	726,119,199	16,396,100	36,386,526	93.2	8,841,787	1.2

当年度の歳出款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 第1款 議会費

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度					平成26年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
議 会 費	2,308,000	2,181,977	—	126,022	94.5	2,105,177	76,800

予算現額23億800万円に対して支出済額は21億8,197万円で、執行率は94.5%となっている。また、不用額は、1億2,602万円である。支出済額は、前年度と比べて7,680万円（3.6%）増加している。

支出済額が前年度と比較して増加しているのは、負担率の改定に伴い地方議会議員共済会に対する負担金が増加したことなどによるものである。

不用額の主なものは、議員改選に伴う議員団控室の改修費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は、市会だよりの充実など2項目である。

(イ) 第2款 総務費

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度					平成26年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
総務管理費	41,158,852	39,001,262	20,000	2,137,589	94.8	30,075,075	8,926,187
税務費	2,783,969	2,656,460	—	127,508	95.4	2,392,194	264,266
統計調査費	825,925	676,028	—	149,896	81.9	101,169	574,858
財産費	538,307	488,561	—	49,745	90.8	429,930	58,630
選挙費	1,043,471	911,724	—	131,746	87.4	754,079	157,644
監査委員費	12,501	10,853	—	1,647	86.8	10,012	841
人事委員会費	45,500	39,895	—	5,604	87.7	34,611	5,284
大学費	1,496,071	1,496,071	—	—	100.0	1,456,716	39,355
防災費	340,571	298,888	—	41,682	87.8	293,713	5,174
総務施設整備費	2,983,533	2,291,593	201,600	490,339	76.8	1,329,591	962,001
合 計	51,228,700	47,871,340	221,600	3,135,759	93.4	36,877,095	10,994,244

予算現額512億2,870万円に対して支出済額は478億7,134万円で、執行率は93.4%となっている。また、翌年度繰越額は2億2,160万円で、不用額は31億3,575万円である。支出済額は、前年度と比べて109億9,424万円(29.8%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、人件費や市庁舎整備基金積立金の増加などにより総務管理費が、国勢調査の実施などにより統計調査費が、大型汎用コンピュータのオープン化の推進などにより総務施設整備費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、総務管理費における“みんなごと”のまちづくり推進事業や総務施設整備費における新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化で、平成28年2月の補正予算で国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったこと、地籍調査事業において土地所有者の調査等に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、総務管理費において人件費や京北地域水道特別会計への繰出金が見込みを下回ったことなどによる21億3,758万円、総務施設整備費において大型汎用コンピュータのオープン化に係る委託業務内容の見直しや入札による契約金額が見込みを下回ったことなどによる4億9,033万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は市庁舎整備事業など17項目であり、その主なものの決算状況は表25のとおりとなっている。

(表25) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（総務費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
土砂災害ハザードマップづくり	24,900	20,084	—	4,815	80.7
防災情報システム・ 防災行政無線整備（基本調査）	20,000	18,252	—	1,748	91.3
避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成	10,000	9,998	—	1	100.0
市庁舎整備事業	291,200	247,845	—	43,354	85.1
芸術大学移転整備基本計画の策定及び 西京区・洛西地域の新たな活性化事業等	44,700	42,282	—	2,418	94.6
納税環境の整備	80,200	73,481	—	6,718	91.6
「京プラン実施計画 第2ステージ」の策定	10,000	6,584	—	3,415	65.8
京都・フィレンツェ姉妹都市 提携50周年記念事業	12,000	8,401	—	3,598	70.0
京都岡崎における「文化の薫り漂う， 歩いて楽しい岡崎」の推進	21,800	21,558	—	241	98.9
京都駅西部エリアの活性化推進事業	25,000	24,974	—	25	99.9

(ウ) 第3款 文化市民費

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度					平成26年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
文化市民総務費	4,017,300	3,923,164	—	94,135	97.7	7,835,060	△3,911,895
文 化 費	3,351,491	3,183,543	—	167,947	95.0	2,990,674	192,868
市 民 生 活 費	4,650,061	4,115,690	333,300	201,070	88.5	3,556,402	559,288
共同参画社会費	747,774	638,951	2,500	106,322	85.4	646,979	△8,028
スポーツ振興費	1,055,460	1,019,927	—	35,532	96.6	1,507,400	△487,473
文化市民施設 整備費	12,058,714	11,492,011	160,000	406,702	95.3	8,913,608	2,578,402
合 計	25,880,800	24,373,288	495,800	1,011,711	94.2	25,450,126	△1,076,837

予算現額258億8,080万円に対して支出済額は243億7,328万円で、執行率は94.2%となっている。また、翌年度繰越額は4億9,580万円で、不用額は10億1,171万円である。支出済額は、前年度と比べて10億7,683万円（4.2%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、京都会館再整備事業に要する費用の増加などにより文化市民施設整備費が増加しているが、人件費の減少などにより文化市民総務費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、市民生活費におけるマイナンバーの個人番号カード交付事業で、平成28年2月の補正予算で国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったこと、文化市民施設整備費における二条城東側空間整備事業で関係機関との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、市民生活費においてマイナンバーの個人番号カード交付事業に係る経費が見込みを下回ったことなどによる2億107万円、文化市民施設整備費において京都会館再整備事業に係る入札による契約金額が見込みを下回ったことなどによる4億670万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は新「京都市動物園構想」の推進など13項目であり、その主なものの決算状況は表26のとおりとなっている。

(表26) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（文化市民費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動（補正）	84,000	77,880	—	6,119	92.7
繁華街における飲食店等による 客引き行為等対策の推進	12,700	9,330	—	3,369	73.5
ロームシアター京都（京都会館） オープンニング事業	215,300	214,729	—	570	99.7
京都市美術館再整備事業	215,300	203,699	—	11,600	94.6
「京都文化芸術プログラム2020」を 牽引する重要事業（補正）	12,000	11,907	—	92	99.2
「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」 制度の創設	10,000	8,325	—	1,674	83.3
新「京都市動物園構想」の推進	698,600	657,257	—	41,342	94.1
市民スポーツ・競技スポーツ環境の整備	440,000	345,250	—	94,749	78.5
琳派四〇〇年記念事業の実施	26,000	20,283	—	5,716	78.0
京北地域活性化のビジョンの推進（補正）	10,000	9,786	—	213	97.9

注（補正）は、26年度2月補正予算で計上され27年度へ繰り越された事業を示す。

(I) 第4款 保健福祉費

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度					平成26年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
保健福祉総務費	60,213,406	57,429,396	1,484,300	1,299,709	95.4	59,609,936	△2,180,539
児 童 福 祉 費	77,426,190	75,054,353	—	2,371,836	96.9	70,407,142	4,647,211
生 活 保 護 費	78,969,617	78,742,814	—	226,802	99.7	78,729,573	13,241
障 害 者 福 祉 費	45,020,924	44,427,172	—	593,751	98.7	42,389,206	2,037,966
老 人 福 祉 費	41,692,414	41,481,982	—	210,431	99.5	40,289,916	1,192,066
保 健 費	6,169,066	5,890,379	—	278,686	95.5	5,822,671	67,708
予 防 費	3,655,956	3,417,722	—	238,233	93.5	3,405,753	11,968
生 活 衛 生 費	588,527	517,963	—	70,563	88.0	514,609	3,353
保 健 福 祉 施 設 整 備 費	672,400	557,926	48,000	66,473	83.0	1,184,626	△626,699
合 計	314,408,500	307,519,712	1,532,300	5,356,487	97.8	302,353,437	5,166,275

予算現額3,144億850万円に対して支出済額は3,075億1,971万円で、執行率は97.8%となっている。また、翌年度繰越額は15億3,230万円で、不用額は53億5,648万円である。支出済額は、前年度と比べて51億6,627万円（1.7%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、臨時福祉給付金支給事業に要する費用の減少などにより保健福祉総務費が減少しているが、子ども・子育て支援新制度の施行による子どものための教育・保育給付に要する費用が増加したことなどにより児童福祉費が、障害者総合支援に要する費用が増加したことなどにより障害者福祉費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、保健福祉総務費における介護基盤整備助成事業で関係機関との協議に日数を要したこと、年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業で、平成28年2月の補正予算で国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったことなどのためである。

不用額の主なものは、保健福祉総務費において臨時福祉給付金支給事業の支給件数が見込みを下回ったことなどによる12億9,970万円、児童福祉費において子ども・子育て支援新制度の施行による子どものための教育・保育給付に要する費用が見込みを下回ったことなどによる23億7,183万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は介護基盤整備助成など26項目であり、その主なものの決算状況は表27のとおりとなっている。

(表27) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（保健福祉費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
第3子以降の保育料免除事業（補正）	448,700	364,055	—	84,644	81.1
多様な保育サービスの拡充	35,181	28,770	—	6,411	81.8
障害児保育対策の充実	78,800	35,533	—	43,266	45.1
民間保育所整備助成	691,021	691,021	—	—	100.0
小規模保育整備助成	33,000	33,000	—	—	100.0
子ども医療費支給制度の拡充	179,400	133,688	—	45,711	74.5
障害者生活介護事業所 「京都市若杉学園」再整備事業	166,200	166,200	—	—	100.0
障害者生活介護事業所整備助成	65,500	—	65,500	—	—
介護基盤整備助成	1,173,745	236,746	855,000	81,999	20.2
生活困窮者に対する支援の充実	13,600	13,462	—	137	99.0
生活保護医療扶助相談支援事業	26,451	24,225	—	2,225	91.6
地域あんしん支援員設置事業の充実	16,500	16,500	—	—	100.0
第29回日本医学会総会2015関西支援事業	20,000	20,000	—	—	100.0
衛生環境研究所と京都府保健環境研究所 の共同化による整備事業	69,000	12,557	48,000	8,442	18.2
市有建築物の耐震改修（保育所・児童館等）	79,300	52,889	—	26,410	66.7
民間社会福祉施設耐震改修助成	517,400	397,024	—	120,376	76.7

注（補正）は、26年度2月補正予算で計上され27年度へ繰り越された事業を示す。

(オ) 第5款 環境費

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度					平成26年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
環 境 総 務 費	12,102,371	11,775,280	—	327,090	97.3	12,466,834	△691,553
環 境 保 全 費	718,613	584,265	—	134,347	81.3	644,238	△59,972
ご み 処 理 費	6,701,713	6,182,835	—	518,877	92.3	5,963,755	219,079
ふ ん 尿 処 理 費	530,665	463,031	—	67,633	87.3	462,720	310
機 材 管 理 費	241,055	231,396	—	9,658	96.0	223,445	7,951
環 境 施 設 整 備 費	3,796,583	3,454,920	268,800	72,862	91.0	3,288,601	166,318
合 計	24,091,000	22,691,730	268,800	1,130,469	94.2	23,049,595	△357,865

予算現額240億9,100万円に対して支出済額は226億9,173万円で、執行率は94.2%となっている。また、翌年度繰越額は2億6,880万円で、不用額は11億3,046万円である。支出済額は、前年度と比べて3億5,786万円（1.6%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、ごみ収集運搬業務の委託化に要する費用の増加などによりごみ処理費が、南部クリーンセンター第二工場（仮称）の建替え整備工事などにより環境施設整備費が、それぞれ増加しているが、株式会社京都環境保全公社への貸付金の減少などにより環境総務費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、環境施設整備費の南部クリーンセンター第二工場（仮称）建替え整備工事において土壌汚染対策が必要となったためである。

不用額の主なものは、環境総務費において新たにごみ半減プランの推進事業に係る入札による契約金額が見込みを下回ったことなどによる3億2,709万円、ごみ処理費において定期ごみ収集業務に係る入札による契約金額が見込みを下回ったことなどによる5億1,887万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は観光地トイレのおもてなし向上プロジェクト（「観光トイレ制度」の充実・観光地の公衆トイレリニューアル）など5項目であり、その主なものの決算状況は表28のとおりとなっている。

(表28) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（環境費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
観光地トイレのおもてなし向上プロジェクト （「観光トイレ制度」の充実・観光地の公衆トイレリニューアル）	60,000	55,789	—	4,210	93.0
燃料電池自動車普及促進事業 ～水素エネルギーの普及拡大に向けて～	27,800	23,296	—	4,503	83.8
新たなごみ半減プランの推進 ～市民，事業者と共に創る循環型社会～	50,700	41,075	—	9,624	81.0

(カ) 第6款 産業観光費

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度					平成26年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
産業観光総務費	2,829,691	2,661,701	—	167,989	94.1	2,554,039	107,661
商工振興費	4,031,495	3,706,193	71,000	254,301	91.9	1,762,023	1,944,170
中小企業対策費	76,311,521	65,586,967	—	10,724,553	85.9	77,559,187	△11,972,220
技術振興費	1,059,081	1,059,001	—	79	100.0	1,275,272	△216,271
観光費	733,076	717,508	—	15,567	97.9	782,376	△64,868
農業費	762,723	470,956	197,000	94,766	61.7	413,920	57,035
林業費	879,040	784,679	—	94,360	89.3	485,987	298,691
産業観光 施設整備費	165,073	133,357	15,000	16,715	80.8	105,922	27,435
合 計	86,771,700	75,120,365	283,000	11,368,334	86.6	84,938,730	△9,818,365

予算現額867億7,170万円に対して支出済額は751億2,036万円で、執行率は86.6%となっている。また、翌年度繰越額は2億8,300万円で、不用額は113億6,833万円である。支出済額は、前年度と比べて98億1,836万円（11.6%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、「京都市プレミアム商品・サービス券」の発行事業等により商工振興費が増加しているが、中小企業金融対策預託金の減少などにより中小企業対策費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、商工振興費における京もの海外進出支援事業等で、平成28年2月の補正予算で国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったこと、農業費における生産技術高度化施設導入事業で、財源の確保が年度末になったことなどのためである。

不用額の主なものは、中小企業対策費において京都市中小企業融資制度の利用実績が見込みを下回ったため生じた当該制度に係る預託金など107億2,455万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は市内産木材総合需要拡大事業など31項目であり、その主なものの決算状況は表29のとおりとなっている。

(表29) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（産業観光費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
京都コンテンツの海外向け 情報発信の強化（補正）	18,000	18,000	—	—	100.0
ミラノ国際博覧会出展事業	15,000	15,000	—	—	100.0
「第50回京の冬の旅」・ 「第40回京の夏の旅」記念事業（補正）	32,500	32,465	—	34	99.9
京都市認定ガイド（特区通訳案内士） 制度の創設（補正）	10,000	10,000	—	—	100.0
M I C E 誘致強化事業（補正）	27,000	27,000	—	—	100.0
京都市ソーシャル・イノベーション・ クラスター創造事業（補正）	32,000	32,000	—	—	100.0
京都市グリーン産業振興 ビジョン推進事業（補正）	10,000	10,000	—	—	100.0
岡崎地域公共施設間エネルギーネットワーク形成 実証事業の充実	34,000	27,622	—	6,377	81.2
京都市ライフイノベーション 推進戦略事業（補正）	25,000	24,699	—	300	98.8
京都大学国際科学イノベーション拠点における産 学公連携支援拠点事業（補正）	10,500	10,417	—	82	99.2
京もの海外進出支援事業	29,000	28,552	—	447	98.5
「京都伝統産業ふれあい館」活性化事業（補正）	10,000	10,000	—	—	100.0
農業・農村多面的機能強化事業	54,200	52,220	—	1,979	96.3
生産技術高度化施設導入事業	197,900	—	197,000	900	—
山村地域担い手育成定着支援	28,000	26,711	—	1,289	95.4
市内産木材総合需要拡大事業	337,000	336,159	—	840	99.8
京都市中央市場（食肉市場）施設整備	50,000	20,915	—	29,084	41.8
農業用施設防災・減災対策事業	20,000	19,575	—	425	97.9
琳派四〇〇年記念事業の実施	20,000	17,900	—	2,100	89.5

注（補正）は、26年度2月補正予算で計上され27年度へ繰り越された事業を示す。

(キ) 第7款 計画費

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度					平成26年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
計 画 総 務 費	5,326,152	5,026,057	17,000	283,094	94.4	5,110,345	△84,288
都 市 計 画 費	1,286,990	1,084,747	140,700	61,542	84.3	644,077	440,669
風 致 美 観 費	1,043,915	928,782	—	115,132	89.0	1,208,515	△279,732
建 築 指 導 費	990,634	584,679	86,600	319,354	59.0	461,676	123,002
住 宅 政 策 費	1,617,907	1,504,517	4,500	108,889	93.0	1,652,746	△148,229
住 宅 管 理 費	5,272,125	4,400,895	550,700	320,529	83.5	4,614,203	△213,307
住 環 境 整 備 費	6,738,277	4,166,083	1,475,900	1,096,293	61.8	3,045,733	1,120,350
合 計	22,276,000	17,695,763	2,275,400	2,304,836	79.4	16,737,298	958,465

予算現額22億7,600万円に対して支出済額は17億9,576万円で、執行率は79.4%となっている。また、翌年度繰越額は22億7,540万円で、不用額は23億483万円である。支出済額は、前年度と比べて9億5,846万円（5.7%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進に要する費用の増加などにより都市計画費が、市営住宅改善事業の実施に要する費用の増加などにより住環境整備費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、住宅管理費における市営住宅維持修繕及び住環境整備費における市営住宅ストック総合活用事業で、平成28年2月の補正予算で国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったことなどのためである。

不用額の主なものは、住宅管理費において市営住宅の修繕その他保守管理に要する費用が見込みを下回ったことなどによる3億2,052万円、住環境整備費において市営住宅ストック総合活用事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる10億9,629万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は市営住宅ストック総合活用事業など9項目であり、その主なものの決算状況は表30のとおりとなっている。

(表30) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（計画費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
空 き 家 対 策 推 進 事 業	12,200	11,422	—	777	93.6
歴 史 都 市 京 都 に お け る 密 集 市 街 地 等 に 関 す る 対 策 の 推 進	18,100	9,875	—	8,224	54.6
民 間 建 築 物 の 耐 震 化 対 策	95,800	71,158	—	24,641	74.3
市 営 住 宅 ス ト ッ ク 総 合 活 用 事 業	1,788,810	1,176,756	406,880	205,173	65.8
歴 史 的 景 観 の 保 全 に 関 す る 検 証 事 業	14,200	13,460	—	739	94.8
「 歩 く ま ち ・ 京 都 」 総 合 交 通 戦 略 の 推 進	679,997	573,836	99,688	6,471	84.4

(ク) 第8款 土木費

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度					平成26年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
土木総務費	6,491,467	5,998,098	227,400	265,968	92.4	6,506,464	△508,366
駐車場費	233,840	214,349	—	19,490	91.7	297,091	△82,742
道路橋りょう費	8,533,696	6,700,065	1,545,700	287,930	78.5	6,621,825	78,240
道路特別整備費	9,561,876	4,770,552	2,548,500	2,242,823	49.9	5,576,554	△806,001
河川排水路費	2,667,498	1,906,671	447,400	313,426	71.5	1,225,025	681,646
都市河川整備費	1,793,746	1,074,139	684,800	34,806	59.9	1,253,475	△179,336
緑化推進費	2,682,667	2,357,638	44,200	280,828	87.9	3,291,844	△934,205
街路費	519,420	314,148	173,700	31,571	60.5	503,005	△188,856
重要幹線街路費	9,576,912	5,320,809	2,281,500	1,974,602	55.6	3,678,877	1,641,932
土地区画整理費	1,762,323	1,042,060	413,400	306,862	59.1	789,263	252,797
市街地再開発費	536,380	502,160	—	34,219	93.6	561,942	△59,782
受託工事費	521,600	306,043	107,400	108,156	58.7	263,688	42,354
合 計	44,881,425	30,506,738	8,474,000	5,900,687	68.0	30,569,057	△62,319

予算現額448億8,142万円に対して支出済額は305億673万円で、執行率は68.0%となっている。また、翌年度繰越額は84億7,400万円で、不用額は59億68万円である。支出済額は、前年度と比べて6,231万円(0.2%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、京都駅八条口駅前広場の整備に要する費用の増加などにより重要幹線街路費が増加しているが、京都広河原美山線二ノ瀬バイパスの整備に要する費用の減少などにより道路特別整備費が、土地取得特別会計からの土地の買戻し(梅小路公園)に要する費用の減少などにより緑化推進費が、それぞれ減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、道路特別整備費における橋りょうの耐震補強等に係る事業、重要幹線街路費における阪急京都線連続立体交差化事業等で関係機関との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、道路特別整備費における橋りょうの耐震補強に要する費用など22億4,282万円、重要幹線街路費における阪急京都線連続立体交差化事業、京都駅八条口駅前広場の整備に要する費用など19億7,460万円で国庫支出金が減額されたことなどのためである。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業はいのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクトなど10項目であり、その主なものの決算状

況は表31のとおりとなっている。

(表31) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（土木費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
いのちを守る都市基盤防災・ 減災対策プロジェクト	4,656,957	1,083,352	2,413,654	1,159,950	23.3
LED公園照明灯の設置（更新）	106,000	92,156	—	13,843	86.9
ICTを活用した市民協働による公共土木施設の 維持管理（京の道・川・公園サポーター制度）	23,800	22,355	—	1,444	93.9
「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進	10,500	—	10,000	500	—
無電柱化事業	33,390	620	32,690	80	1.9
「京都・新自転車計画」推進事業（「改訂京都市 自転車総合計画」の見直しに基づく新規事業）	37,000	34,014	—	2,986	91.9
横断歩道橋撤去	96,440	10,063	26,965	59,411	10.4
JR嵯峨野線京都・丹波口間 新駅設置に伴う周辺整備	30,000	8,200	21,800	—	27.3

(ケ) 第9款 消防費

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度					平成26年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
消 防 総 務 費	18,622,000	18,074,033	—	547,966	97.1	17,860,632	213,401
消 防 費	2,476,500	2,279,780	15,000	181,719	92.1	2,301,237	△21,457
消防施設整備費	1,743,900	1,646,472	13,000	84,427	94.4	2,807,441	△1,160,969
合 計	22,842,400	22,000,286	28,000	814,113	96.3	22,969,311	△969,025

予算現額228億4,240万円に対して支出済額は220億28万円で、執行率は96.3%となっている。また、翌年度繰越額は2,800万円で、不用額は8億1,411万円である。支出済額は、前年度と比べて9億6,902万円（4.2%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、人件費の増加などにより消防総務費が増加しているが、消防指令システムの更新に要する費用の減少などにより消防施設整備費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、消防費における修学旅行生を受け入れるホテル・旅館等の防火改修助成を継続したこと、消防施設整備費における四条消防出張所移転整備で複数年契約において請負代金の支払計画を変更したためである。

不用額の主なものは、消防総務費において人件費が見込みを下回ったことなどによる5億4,796万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は消防団報酬制度の創設など5項目であり、その主なものの決算状況は表32のとおりとなっている。

(表32) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（消防費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
四 条 消 防 出 張 所 移 転 整 備	68,000	28,544	13,000	26,455	42.0
室 町 消 防 出 張 所 整 備	33,000	26,758	—	6,241	81.1
水 災 害 対 策 の 充 実 強 化	150,500	150,182	—	317	99.8
消 防 団 報 酬 制 度 の 創 設	170,000	158,577	—	11,422	93.3

(1) 第10款 教育費

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度					平成26年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
教育総務費	27,594,728	27,080,113	—	514,614	98.1	25,678,822	1,401,290
小学校費	4,360,118	4,325,241	—	34,876	99.2	4,438,716	△113,474
中学校費	2,415,053	2,385,604	—	29,448	98.8	2,458,966	△73,361
高等学校費	793,208	792,209	—	998	99.9	816,024	△23,814
幼稚園費	98,582	94,073	—	4,508	95.4	84,625	9,447
社会教育費	1,977,124	1,972,468	—	4,655	99.8	1,941,712	30,755
青少年科学 センター費	118,034	116,103	—	1,930	98.4	111,313	4,789
学校施設整備費	15,321,153	11,724,191	2,243,300	1,353,661	76.5	10,676,167	1,048,023
合 計	52,678,000	48,490,005	2,243,300	1,944,694	92.0	46,206,349	2,283,655

予算現額52億7,800万円に対して支出済額は48億9,000万円で、執行率は92.0%となっている。また、翌年度繰越額は22億4,330万円で、不用額は19億4,469万円である。支出済額は、前年度と比べて22億8,365万円（4.9%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、県費負担教職員の給与負担等の移管に向けた人事給与システムの構築などにより教育総務費が、京都工学院高等学校の校舎等の改修及び増築工事などにより学校施設整備費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、学校施設整備費における学校増改築の施設整備等で関係機関との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、教育総務費において人件費など5億1,461万円、学校施設整備費において学校体育館等つり天井等脱落防止対策事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる13億5,366万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は幼稚園における預かり保育の充実など13項目であり、その主なものの決算状況は表33のとおりとなっている。

(表33) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（教育費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
琳派四〇〇年記念事業の実施	2,500	2,113	—	386	84.5
第3子以降の保育料免除事業（補正）	108,000	80,079	—	27,920	74.1
幼稚園における預かり保育の充実	120,700	104,786	—	15,913	86.8
家庭の経済状況にかかわらず、 全ての子どもが可能性を伸ばす環境整備	85,000	71,907	—	13,092	84.6
日吉ヶ丘高校「英語村 (HELLO village)」の開設	15,800	15,244	—	555	96.5
全国高等学校総合体育大会の開催	78,400	68,791	—	9,608	87.7
2020年オリンピック・パラリンピック 東京大会を契機とした体力向上・競技力向上	13,400	12,896	—	503	96.2
新しい定時制単独高校の創設 に向けた基本計画策定	20,000	15,184	—	4,815	75.9
学校給食における「和食」の充実	96,700	96,540	—	159	99.8
避難所施設等(教育委員会所管施設)の耐震化推進	27,200	23,400	—	3,799	86.0

注1 琳派四〇〇年記念事業の実施の全体の予算現額は48,500千円（文化市民費26,000千円，産業観光費20,000千円，教育費2,500千円）である。

2（補正）は、26年度2月補正予算で計上され27年度へ繰り越された事業を示す。

(サ) 第11款 災害対策費

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度					平成26年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
農林災害復旧費	148,000	105,373	—	42,626	71.2	105,113	260
土木災害復旧費	2,906,300	1,764,173	573,900	568,226	60.7	1,599,721	164,451
合 計	3,054,300	1,869,546	573,900	610,853	61.2	1,704,834	164,711

予算現額30億5,430万円に対して支出済額は18億6,954万円で、執行率は61.2%となっている。また、翌年度繰越額は5億7,390万円で、不用額は6億1,085万円である。支出済額は、前年度と比べて1億6,471万円(9.7%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、平成26年8月豪雨等による災害復旧に係る施行箇所の増加により土木災害復旧費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、主に土木災害復旧費における公共土木施設災害復旧事業で関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、土木災害復旧費の災害復旧工事に要する費用で契約金額が見込みを下回ったことによる5億6,822万円である。

(シ) 第12款 公債費

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度					平成26年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
公 債 費	86,790,000	85,872,035	—	917,964	98.9	85,484,583	387,451

予算現額867億9,000万円に対して支出済額は858億7,203万円で、執行率は98.9%となっている。また、不用額は9億1,796万円であり、支出済額は前年度と比べて3億8,745万円(0.5%)増加している。

支出済額が前年度と比較して増加しているのは、元金償還の増加によるものである。

不用額の主なものは、利子の支払や事務費である。

(入) 第13款 諸支出金

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度					平成26年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
公 営 企 業 費	39,092,000	37,540,911	—	1,551,088	96.0	36,737,066	803,844
土 地 取 得 費	2,399,000	2,385,498	—	13,501	99.4	2,094,746	290,751
合 計	41,491,000	39,926,409	—	1,564,590	96.2	38,831,812	1,094,596

予算現額414億9,100万円に対して支出済額は399億2,640万円で、執行率は96.2%となっている。また、不用額は15億6,459万円であり、支出済額は前年度と比べて10億9,459万円（2.8%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、主に高速鉄道事業特別会計への繰出金の増加により公営企業費が、土地取得特別会計への繰出金の増加により土地取得費が、それぞれ増加している。

不用額の主なものは、公営企業費において高速鉄道事業特別会計等への繰出金の15億5,108万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置されたものは、高速鉄道事業特別会計に対する地下鉄駅賑わい創出事業への繰出しの1項目であり、その決算状況は表34のとおりとなっている。

(表34) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（諸支出金）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B / A
地 下 鉄 駅 賑 わ い 創 出 事 業	128,000	99,482	—	28,517	77.7

(七) 第14款 予備費

(単位：千円，%)

項 別	平成27年度					平成26年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
予 備 費	200,000	—	—	200,000	—	—	—

当年度，他費目への充用はなく，予算現額は当初予算額と同じ2億円である。

ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況

一般会計から他会計への繰出し額の合計は、876億5,553万円で前年度に比べ31億9,523万円（3.8%）増加している。このうち、特別会計への繰出し額は、445億2,080万円で前年度に比べ23億9,068万円（5.7%）増加している。また、公営企業特別会計への繰出し額は、431億3,473万円で前年度に比べ8億455万円（1.9%）増加している。

(表 35) 一般会計から他会計への繰出し

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較		
			増△減額	増△減率	
特 別 会 計	44,520,802	42,130,121	2,390,681	5.7	
内 訳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	15,746	13,024	2,722	20.9
	国民健康保険事業	16,751,914	15,683,123	1,068,790	6.8
	介護保険事業	18,245,954	17,216,153	1,029,801	6.0
	後期高齢者医療	3,386,558	3,242,784	143,774	4.4
	地域水道	512,699	522,590	△9,891	△1.9
	京北地域水道	1,108,095	899,094	209,001	23.2
	特定環境保全公共下水道	363,238	379,759	△16,520	△4.4
	中央卸売市場第一市場	171,000	168,000	3,000	1.8
	中央卸売市場第二市場・と畜場	550,156	565,129	△14,973	△2.6
	農業集落排水事業	24,044	22,200	1,844	8.3
駐車場事業	1,005,895	1,323,514	△317,618	△24.0	
土地取得	2,385,498	2,094,746	290,751	13.9	
公 営 企 業 特 別 会 計	43,134,735	42,330,179	804,555	1.9	
内 訳	水道事業	1,190,511	963,179	227,332	23.6
	公共下水道事業	22,704,650	22,719,013	△14,363	△0.1
	自動車運送事業	4,265,312	4,321,669	△56,356	△1.3
	高速鉄道事業	14,974,260	14,326,317	647,943	4.5
合 計	87,655,538	84,460,301	3,195,237	3.8	

(3) 意見

平成27年度は、地方交付税の原資とすることを目的とした地方法人税の創設に伴い、市民税法人分（法人税割）の税率が引下げられたことにより、市民税法人分が減少したが、市民税個人分の増加、平成26年4月の消費税率引上げを反映した府税交付金の増加等もあり、決算額は歳入、歳出ともに2年連続で前年度を上回った。

収支は、歳出の伸びが歳入の伸びを上回ったことなどにより単年度収支が7年ぶりの赤字となったが、実質収支は6年連続黒字を確保した。

また、厳しい財政状況のなか、資産有効活用等による財源確保の効果額について実状に即した見直しがなされたことなどにより、公債償還基金の取崩し及び行政改革推進債の活用を合わせた特別の財源対策の必要額は、前年度を大きく上回り74億円となったが、決算では、平成24年3月に策定された「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画（以下「第1ステージ」という。）において上限とされた100億円の半分以下となる41億円まで圧縮された。しかしながら、公債償還基金の活用については回避できず、9億円の取崩しを行った。

平成28年3月には「京プラン実施計画 第2ステージ」（「はばたけ未来へ！ 京プラン」後期実施計画）（以下「第2ステージ」という。）が策定され、平成32年度まで今後5年間の予算編成における目標（財政運営の目標）が設定されたところであるが、この計画の中期財政収支見通しによると、事業の見直し等による財源確保の目標の効果額を毎年度40億円見込むなど、依然として厳しい状況である。

第1ステージで示された特別の財源対策からの早期脱却については、第2ステージでは平成32年度の脱却を目指すとしており、収支見通しでは、最終年度である平成32年度において特別の財源対策を13億円に縮減すると見込んでいるが、脱却に向けて今後の一層の対応が求められる。第2ステージを着実に推進し、引き続き財政構造改革に取り組まれない。

4 特別会計予算の執行状況

特別会計の会計別決算額は、表36のとおりである。

(表36) 特別会計会計別決算額 (総括表)

(単位：千円)

特別会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	1,003,944	260,368	743,575	—	743,575	154,108
国民健康保険事業	174,161,801	174,390,695	△228,894	—	△228,894	△1,633,317
介護保険事業	123,659,806	122,897,535	762,271	—	762,271	△279,631
後期高齢者医療	17,349,991	16,845,594	504,397	—	504,397	△124,593
地域水道	967,979	965,191	2,788	2,788	—	—
京北地域水道	2,685,059	2,668,724	16,335	16,335	—	—
特定環境保全 公共下水道	562,813	562,813	—	—	—	—
中央卸売市場 第一市場	3,113,314	2,095,254	1,018,059	—	1,018,059	237,849
中央卸売市場 第二市場・と畜場	932,969	899,969	33,000	33,000	—	—
農業集落排水事業	46,085	46,085	—	—	—	—
雇用対策事業	514,897	514,255	641	—	641	603
土地区画整理事業	794,704	72,619	722,085	38,500	683,585	166,847
駐車場事業	1,562,844	1,559,680	3,164	3,164	—	—
土地取得	5,344,650	5,341,566	3,083	3,083	—	—
市公債	338,144,993	338,144,294	698	—	698	60
市立病院機構 病院事業債	3,672,362	3,672,362	—	—	—	—
合計	674,518,218	670,937,013	3,581,205	96,870	3,484,334	△1,478,074

当年度の特別会計別予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	1,003,944	855,134	148,809	17.4
歳出決算額 B	260,368	265,667	△5,299	△2.0
歳入歳出差引額 C = A - B	743,575	589,467	154,108	26.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	743,575	589,467	154,108	26.1
単年度収支	154,108	166,476	△12,368	△7.4

歳入決算額は10億394万円，歳出決算額は2億6,036万円となっている。実質収支は，7億4,357万円の黒字であり，前年度に比べ1億5,410万円（26.1%）増加している。また，単年度収支は，前年度に比べ1,236万円（7.4%）悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成27年度			平成26年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
繰入金	22,409	15,746	△6,662	13,024	2,722	20.9
繰越金	23,207	589,467	566,260	422,990	166,476	39.4
諸収入	372,384	398,730	26,346	419,119	△20,389	△4.9
合計	418,000	1,003,944	585,944	855,134	148,809	17.4

予算現額4億1,800万円に対して収入済額は10億394万円となっており，収入の主なものは前年度からの繰越金及び貸付金の元利収入などの諸収入である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で，貸付けに要する事務費への繰入れとなっている。

収入済額は，予算現額を5億8,594万円上回っている。これは，前年度貸付実績が予定を下回ったことにより繰越金が，貸付回収金が増加したことにより諸収入が，それぞれ見込みを上回ったことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，1億4,880万円（17.4%）増加している。これは，近年貸付額が減少傾向にあり，繰越金が前年度より増加したことによるものである。

なお，貸付金元利収入及び貸付金過年度収入における，不納欠損額及び収入未済額

は、表37のとおりとなっている。

(表37) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	1,892	292	1,599	546.9
収 入 未 済 額	1,549,773	1,545,166	4,606	0.3

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成27年度					平成26年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B/A	支出済額 D	
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	418,000	260,368	—	157,631	62.3	265,667	△5,299
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	418,000	260,368	—	157,631	62.3	265,667	△5,299
合 計	418,000	260,368	—	157,631	62.3	265,667	△5,299

予算現額4億1,800万円に対して支出済額は2億6,036万円で、執行率は62.3%となっている。また、不用額は、1億5,763万円である。支出済額は、前年度と比べて529万円（2.0%）減少している。

支出済額が前年度と比較して減少しているのは、母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、母子福祉資金の貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、表38のとおりとなっている。貸付の大部分を占める母子福祉資金及び寡婦福祉資金では、件数及び金額共に減少している。

(表38) 母子父子寡婦福祉資金貸付状況

(単位：件，千円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
母子福祉資金	件 数	628	555	519	436	405
	貸 付 額	333,121	299,706	272,560	236,551	228,030
寡婦福祉資金	件 数	34	28	26	28	23
	貸 付 額	20,248	16,142	14,381	14,952	12,618
父子福祉資金	件 数				2	7
	貸 付 額				460	2,879
合 計	件 数	662	583	545	466	435
	貸 付 額	353,369	315,848	286,942	251,964	243,529

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	174,161,801	151,222,728	22,939,073	15.2
歳 出 決 算 額 B	174,390,695	149,818,305	24,572,390	16.4
歳入歳出差引額 C = A - B	△228,894	1,404,422	△1,633,317	△116.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	△228,894	1,404,422	△1,633,317	△116.3
単 年 度 収 支	△1,633,317	733,124	△2,366,441	△322.8

歳入決算額は1,741億6,180万円、歳出決算額は1,743億9,069万円となっている。実質収支は、2億2,889万円の赤字であり、前年度に比べ16億3,331万円（116.3%）悪化している。また、単年度収支は、前年度に比べ23億6,644万円（322.8%）悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
国民健康保険料収入	29,848,996	28,666,939	△1,182,056	30,266,112	△1,599,173	△5.3
国民健康保険税収入	4	—	△4	—	—	—
一 部 負 担 金	2	—	△2	—	—	—
使用料及び手数料	276	227	△48	260	△33	△12.9
国 庫 支 出 金	35,618,470	37,066,115	1,447,645	36,589,161	476,954	1.3
療養給付費交付金	5,691,400	3,595,550	△2,095,849	5,739,968	△2,144,417	△37.4
前期高齢者交付金	39,384,000	39,476,363	92,363	37,462,259	2,014,104	5.4
府 支 出 金	8,306,847	8,316,961	10,114	8,054,331	262,629	3.3
共 同 事 業 交 付 金	39,431,000	38,580,918	△850,081	16,390,272	22,190,645	135.4
繰 入 金	16,755,700	16,751,914	△3,785	15,683,123	1,068,790	6.8
繰 越 金	1,006,001	1,404,422	398,421	671,298	733,124	109.2
諸 収 入	258,304	302,388	44,084	365,939	△63,550	△17.4
合 計	176,301,000	174,161,801	△2,139,198	151,222,728	22,939,073	15.2

予算現額1,763億100万円に対して収入済額は1,741億6,180万円となっており、収入の主なものは国民健康保険料収入、国庫支出金、前期高齢者交付金、共同事業交付金及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は医療費増加による被保険者の保険料の負担軽減のための保険給付費等繰入が69億7,954万円、保険料の法定軽減等に係る負担金である保険基盤安定繰入が97億7,236万円となっている。

収入済額は、予算現額を21億3,919万円下回っている。これは、主に国民健康保険料収入及び療養給付費交付金が見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、229億3,907万円（15.2%）増加している。これは、全ての保険料率の引下げなどにより国民健康保険料収入が、退職被保険者数の減少により療養給付費交付金が、それぞれ減少する一方、共同事業交付金が増加したことなどによるものである。

なお、最近5箇年の国民健康保険料等の収入状況の推移は、表39のとおりとなっている。当年度は、全ての保険料率の引下げなどにより、前年度に比べ、調定額が22億6,409万円（6.3%）、収入済額も15億9,917万円（5.3%）減少している。不納欠損額は、8億5,495万円であり、前年度に比べ1億7,284万円（16.8%）減少している。また、収入未済額は、41億7,476万円であり、前年度に比べ4億8,395万円（10.4%）減少している。

最近5箇年の国民健康保険料等の徴収率の推移は、表40のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は93.3%となり、目標値の93.5%を0.2ポイント下回っている。滞納繰越分に係る徴収率は31.5%となり、前年度に比べ5.4ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は85.0%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

（表39）国民健康保険料等の収入状況の推移

（単位：千円）

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調 定 額	38,386,005	37,728,934	36,939,161	35,893,906	33,629,813
収 入 済 額	31,374,704	31,189,254	30,870,612	30,266,112	28,666,939
不 納 欠 損 額	1,356,344	1,236,774	1,054,879	1,027,791	854,950
収 入 未 済 額	5,707,827	5,357,243	5,068,664	4,658,720	4,174,769

注 国民健康保険税を含む数値となっている。

(表40) 国民健康保険料等の徴収率の推移

(単位：%)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成27年度)
現 年 分	92.0	92.7	93.0	93.4	93.3	93.5
滞 納 繰 越 分	22.0	23.1	24.7	26.1	31.5	
全 体	81.6	82.5	83.4	84.2	85.0	

注 国民健康保険税を含む数値となっている。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成27年度					平成26年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
国民健康保険費	176,301,000	174,390,695	—	1,910,304	98.9	149,818,305	24,572,390
事務費	4,050,077	3,866,856	—	183,220	95.5	4,263,903	△397,047
保険給付費	172,219,923	170,523,839	—	1,696,083	99.0	145,554,401	24,969,437
公債費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
合 計	176,301,000	174,390,695	—	1,910,304	98.9	149,818,305	24,572,390

予算現額1,763億100万円に対して支出済額は1,743億9,069万円で、執行率は98.9%となっている。また、不用額は19億1,030万円である。支出済額は、前年度と比べて245億7,239万円（16.4%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、保険財政共同安定化事業の拡大や医療費等の増加に伴い保険給付費が249億6,943万円増加したことなどにより、全体で増加している。

不用額の主なものは保険給付費の16億9,608万円であり、医療費が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の国民健康保険加入状況と給付等実績の推移は、表41のとおりとなっている。

平成20年度に後期高齢者医療制度が創設されたことなどにより、被保険者数が減少傾向にある一方で、一人当たり医療費（医療費総額を年間平均被保険者数で除したもの）の増加により、給付費等は増加を続けている。

最近5箇年の特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移は、表42のとおりとなっている。

特定健康診査の当年度の受診率は24.4%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇しているものの、目標値を下回っている。特定保健指導の当年度の実施率は19.1%となり、前年度に比べ2.3ポイント下降し、目標値を下回っている。

(表41) 国民健康保険加入状況と給付等実績の推移

(単位：世帯，人，千円)

項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
加入世帯数		223,365	223,176	223,142	222,318	220,108
被保険者数		364,138	360,066	356,508	350,898	342,631
給付費等		120,319,617	123,597,081	127,332,999	128,022,040	130,773,844
内訳	一般保険給付費	90,806,297	92,181,361	94,934,157	96,910,404	101,498,756
	退職者等保険給付費	6,251,583	5,954,274	5,567,138	4,269,417	3,242,235
	老人保健拠出金	983	833	735	686	686
	後期高齢者支援金	16,419,329	18,041,887	18,953,455	18,984,154	18,956,984
	介護納付金	6,841,422	7,418,723	7,877,512	7,857,376	7,075,181
(参考) 一人当たり医療費		320	324	334	340	357

注 加入世帯数及び被保険者数は、年度末の数値である。

(表42) 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移

(単位：%)

項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
特定健康診査	目標	60.0	65.0	30.0	37.0	45.0
	実績	22.4	22.5	23.0	23.7	24.4
特定保健指導	目標	42.0	45.0	30.0	37.0	45.0
	実績	20.8	24.0	20.8	21.4	19.1

注1 平成24年度以前の目標値は「京都市国民健康保険第一期特定健康診査等実施計画」のものである。

2 平成25年度以降の目標値は「京都市国民健康保険第二期特定健康診査等実施計画」のものである。

3 平成27年度の実績は、見込値である。

オ 意見

平成27年度の実質収支はインフルエンザの流行やC型肝炎に係る高額な新薬の保険適用などにより保険給付費が増加したことから、2億2,889万円の赤字となった。

国民健康保険事業については、被保険者数は減少しているものの、高齢化の進展や医療の高度化に伴い、一人当たり医療費及び医療費総額は毎年増加している。また、保険料の負担軽減を図るための財源を一般会計からの多額の繰入れに頼るなど、厳しい財政状況が続いている。

こうした中、保険料の徴収率については、現年分が平成26年度に比べ0.1ポイント下降したものの、滞納繰越分の徴収率は5.4ポイントと大幅に上昇した結果、全体分の徴収率は85.0%に達し、平成20年度の後期高齢者医療制度の創設以降、過去最高となった。これは京都市国民健康保険料徴収率対策本部の下、全庁が一丸となって取り組んだ成果であり、保険料収入を確保し、被保険者間の負担の公平性を図るためにも、引き続き、徴収率の向上に努められたい。

また、国民健康保険事業の安定化に向けては、保険料をはじめとする収入の確保はもとより、被保険者である市民の健康づくりを支援し、医療費の適正化を図ることが重要である。「京都市民健康づくりプラン（第2次）」に掲げる「京都市民の健康寿命を延伸し、平均寿命に近づける」という全体目標の達成に向け、平成27年度はオール京都の体制による「健康長寿のまち・京都市民会議（準備会）」の設置、特定健康診査等の受診率向上に向けた検査項目の充実や検診会場の増設などが行われた。また、医療費の適正化に向けては、レセプト（診療報酬明細書）点検の充実による不適切な医療費請求の是正、後発医薬品の普及促進などの取組が行われた。

高齢化の進展や医療の高度化により、今後も医療費の増加が見込まれる中、国民健康保険事業を安定的に運営していくため、「京都市民健康づくりプラン（第2次）」の取組を実施し、市民の健康づくりを着実に支援するとともに、医療費の適正化に向けた取組を引き続き推進されたい。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	123,659,806	118,725,129	4,934,677	4.2
歳出決算額 B	122,897,535	117,683,226	5,214,308	4.4
歳入歳出差引額 C = A - B	762,271	1,041,902	△279,631	△26.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	762,271	1,041,902	△279,631	△26.8
単年度収支	△279,631	483,051	△762,683	△157.9

歳入決算額は1,236億5,980万円、歳出決算額は1,228億9,753万円となっている。実質収支は、7億6,227万円の黒字であり、前年度に比べ2億7,963万円（26.8%）減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ7億6,268万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
保 険 料	25,948,018	26,191,454	243,436	23,361,772	2,829,682	12.1
分担金及び負担金	120	56	△64	614	△558	△90.9
使用料及び手数料	197	162	△34	75	86	114.9
国庫支出金	28,640,217	28,290,410	△349,806	27,673,223	617,186	2.2
支払基金交付金	33,047,933	32,589,483	△458,450	32,675,535	△86,052	△0.3
府支出金	17,459,223	17,278,686	△180,536	16,930,505	348,181	2.1
財産収入	5,596	2,195	△3,400	2,321	△125	△5.4
繰入金	18,834,385	18,622,221	△212,164	17,766,002	856,219	4.8
繰越金	547,001	540,571	△6,430	186,254	354,317	190.2
諸収入	74,310	144,566	70,256	128,825	15,741	12.2
合 計	124,557,000	123,659,806	△897,193	118,725,129	4,934,677	4.2

予算現額1,245億5,700万円に対して収入済額は1,236億5,980万円となっており、収入の主なものは保険料、国庫支出金、支払基金交付金、府支出金及び繰入金である。繰入金は、一般会計から182億4,595万円、基金から3億7,626万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を8億9,719万円下回っている。これは、国庫支出金、支払基金交付金及び繰入金が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、49億3,467万円（4.2%）増加している。これは、保険料の改定により保険料が増加したことなどによるものである。

なお、最近5箇年の介護保険料の収入状況の推移は、表43のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は28億5,897万円（11.8%）増加し、収入済額も28億2,968万円（12.1%）増加している。不納欠損額は、2億5,376万円であり、前年度に比べ1,299万円（5.4%）増加している。収入未済額は、7億6,149万円であり、前年度に比べ1,744万円（2.3%）増加している。

最近5箇年の介護保険料の徴収率の推移は、表44のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は98.5%となり、「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画に掲げた目標値と同率となっている。滞納繰越分に係る徴収率は16.1%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は96.3%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

(表43) 介護保険料の収入状況の推移

(単位：千円)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調 定 額	17,710,555	22,454,113	23,411,608	24,305,451	27,164,429
収 入 済 額	16,896,301	21,603,929	22,522,813	23,361,772	26,191,454
不 納 欠 損 額	242,985	219,657	204,784	240,772	253,766
収 入 未 済 額	599,569	666,614	723,320	744,049	761,499

(表44) 介護保険料の徴収率の推移

(単位：%)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成27年度)
現 年 分	98.3	98.3	98.4	98.4	98.5	98.5
滞 納 繰 越 分	14.2	14.3	16.2	15.2	16.1	
全 体	95.2	96.1	96.0	95.9	96.3	

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成27年度					平成26年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
総務費	3,605,580	3,519,853	—	85,726	97.6	3,095,605	424,247
事務費	3,605,580	3,519,853	—	85,726	97.6	3,095,605	424,247
保険給付費	116,859,278	115,520,074	—	1,339,203	98.9	111,639,346	3,880,728
保険給付費	116,859,278	115,520,074	—	1,339,203	98.9	111,639,346	3,880,728
地域支援事業費	3,099,118	2,909,568	—	189,549	93.9	2,915,662	△6,093
介護予防事業費	1,169,054	1,042,465	—	126,588	89.2	1,156,184	△113,719
包括的支援 ・任意事業費	1,930,064	1,867,103	—	62,960	96.7	1,759,477	107,625
基金積立金	920,023	916,622	—	3,400	99.6	2,321	914,301
基金積立金	920,023	916,622	—	3,400	99.6	2,321	914,301
予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
諸支出金	43,001	31,416	—	11,584	73.1	30,290	1,125
諸支出金	43,001	31,416	—	11,584	73.1	30,290	1,125
合計	124,557,000	122,897,535	—	1,659,464	98.7	117,683,226	5,214,308

予算現額1,245億5,700万円に対して支出済額は1,228億9,753万円で、執行率は98.7%となっている。また、不用額は16億5,946万円である。支出済額は、前年度と比べて52億1,430万円（4.4%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、介護サービスの利用増加等に伴い保険給付費が38億8,072万円増加したことなどにより、全体で増加している。

不用額の主なものは保険給付費の13億3,920万円であり、給付額が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の介護サービスの利用状況と給付実績の推移は、表45のとおりとなっている。第1号被保険者数及び要介護認定者数が増加を続けていることから、保険給付費についても増加を続けている。

当年度は平成29年度までを事業期間とする第6期介護保険事業計画の初年度にあたり、実績を計画と比較すると、表46のとおりとなっている。第1号被保険者数、要介護認定者数共に計画値を上回ったが、保険給付費については計画値を下回っている。

(表45) 介護サービスの利用状況と給付実績の推移

(単位：人，千円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
第1号被保険者数	337,588	352,028	365,397	376,889	384,797	
要介護認定者数	67,946	72,144	75,975	79,077	82,253	
保険給付費	95,194,765	100,537,824	105,804,691	111,639,346	115,520,074	
内訳	施設サービス費	36,842,411	37,395,192	37,835,218	38,021,510	37,611,140
	居宅サービス費	40,447,436	43,266,714	46,182,828	48,718,358	50,682,212
	地域密着型サービス費	5,330,055	6,502,754	7,708,769	10,112,988	11,772,002
	居宅介護支援費その他	12,449,341	13,240,128	13,945,706	14,665,733	15,326,790
	審査支払手数料	125,520	133,034	132,167	120,755	127,929

(表46) 第6期介護保険事業計画との比較

(単位：人，千円)

項目	区分	平成27年度
第1号被保険者数	計画	378,911
	実績	384,797
	実績－計画	5,886
要介護認定者数	計画	81,456
	実績	82,253
	実績－計画	797
保険給付費	計画	116,859,278
	実績	115,520,074
	実績－計画	△1,339,203

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	17,349,991	17,208,422	141,569	0.8
歳出決算額 B	16,845,594	16,579,430	266,163	1.6
歳入歳出差引額 C = A - B	504,397	628,991	△124,593	△19.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	504,397	628,991	△124,593	△19.8
単年度収支	△124,593	29,788	△154,382	△518.3

歳入決算額は173億4,999万円、歳出決算額は168億4,559万円となっている。実質収支は、5億439万円の黒字であり、前年度に比べ1億2,459万円（19.8%）減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ1億5,438万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
後期高齢者医療保険料	13,903,056	13,298,129	△604,926	13,323,283	△25,153	△0.2
使用料及び手数料	22	27	5	31	△4	△14.3
国庫支出金	7,800	3,943	△3,856	1,667	2,275	136.4
繰入金	3,408,000	3,386,558	△21,441	3,242,784	143,774	4.4
繰越金	1	628,991	628,990	599,203	29,788	5.0
諸収入	43,121	32,341	△10,779	41,450	△9,109	△22.0
合 計	17,362,000	17,349,991	△12,008	17,208,422	141,569	0.8

予算現額173億6,200万円に対して収入済額は173億4,999万円となっており、収入の主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は事務費繰入が2億3,749万円、保険料の法定軽減に係る負担金である保険基盤安定繰入が31億4,906万円となっている。

収入済額は、予算現額を1,200万円下回っている。これは、後期高齢者医療保険料が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、1億4,156万円（0.8%）増加している。これ

は、主に被保険者数の増加に伴い繰入金が増加したことによるものである。

最近5箇年の後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、表47のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は2,598万円（0.2%）減少し、収入済額も2,515万円（0.2%）減少している。不納欠損額は5,382万円であり、前年度に比べ831万円（13.4%）減少している。収入未済額は2億4,215万円であり、前年度に比べ605万円（2.6%）増加している。

また、最近5箇年の後期高齢者医療保険料の徴収率の推移は、表48のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は99.0%となり、前年度に比べ0.1ポイント下降している。滞納繰越分に係る徴収率は28.6%となり、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は97.8%となり、前年度と同率となっている。

なお、保険料収入は、保険者である京都府後期高齢者医療広域連合へ納付金として納められている。

（表47）後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

（単位：千円）

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調定額	12,499,883	13,299,588	13,408,411	13,595,629	13,569,645
収入済額	12,213,188	13,019,759	13,135,291	13,323,283	13,298,129
不納欠損額	70,876	66,516	62,094	62,137	53,826
収入未済額	242,811	240,765	236,578	236,108	242,159

（表48）後期高齢者医療保険料の徴収率の推移

（単位：%）

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
現年分	99.0	99.0	99.1	99.1	99.0
滞納繰越分	27.0	24.5	25.0	25.7	28.6
全体	97.5	97.7	97.8	97.8	97.8

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成27年度					平成26年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
総務費	290,942	248,641	—	42,300	85.5	248,164	477
事務費	290,942	248,641	—	42,300	85.5	248,164	477
後期高齢者医療 広域連合納付金	17,035,058	16,572,927	—	462,130	97.3	16,297,883	275,044
後期高齢者医療 広域連合納付金	17,035,058	16,572,927	—	462,130	97.3	16,297,883	275,044
諸支出金	36,000	24,025	—	11,974	66.7	33,383	△9,358
諸支出金	36,000	24,025	—	11,974	66.7	33,383	△9,358
合計	17,362,000	16,845,594	—	516,405	97.0	16,579,430	266,163

予算現額173億6,200万円に対して支出済額は168億4,559万円で、執行率は97.0%となっている。また、不用額は、5億1,640万円である。支出済額は、前年度と比べて2億6,616万円（1.6%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が2億7,504万円増加したことなどにより、全体で増加している。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の4億6,213万円で、京都府後期高齢者医療広域連合で算出された額より実績が下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移は、表49のとおりとなっている。

被保険者数の増加に伴い、給付実績も増加を続けている。

(表49) 後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移

(単位：人，千円)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
被 保 険 者 数	162,546	167,062	169,608	173,173	179,365	
給 付 実 績	159,566,611	163,172,026	168,892,207	172,420,483	178,702,657	
内 訳	療養の給付（現物給付）	148,746,001	151,988,091	157,510,812	160,741,189	166,568,742
	療養費の支給（現金支給）	3,302,063	3,280,457	3,201,327	3,217,221	3,245,637
	高 額 療 養 費	7,402,304	7,730,893	7,998,504	8,215,775	8,689,064
	高額医療・高額介護 合 算 療 養 費	116,242	172,583	181,563	246,296	199,212

注1 被保険者数及び給付実績は、本市の人数及び金額である。

2 平成27年度の数值は、見込値である。

(5) 地域水道特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	967,979	1,326,122	△358,142	△27.0
歳出決算額 B	965,191	1,323,122	△357,930	△27.1
歳入歳出差引額 C = A - B	2,788	3,000	△212	△7.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,788	3,000	△212	△7.1
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は9億6,797万円，歳出決算額は9億6,519万円，翌年度へ繰り越すべき財源は278万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成27年度			平成26年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B-A	収入済額	増△減額	増△減率
分担金及び負担金	1	7,138	7,137	3,402	3,736	109.8
使用料及び手数料	84,233	86,857	2,624	85,832	1,024	1.2
国庫支出金	46,535	24,835	△21,700	33,301	△8,466	△25.4
財産収入	144	43	△100	99	△55	△56.4
繰入金	619,595	539,055	△80,539	573,647	△34,592	△6.0
繰越金	3,001	3,000	△1	27,806	△24,806	△89.2
諸収入	3,491	35,050	31,559	139,034	△103,983	△74.8
市債	387,000	272,000	△115,000	463,000	△191,000	△41.3
合計	1,144,000	967,979	△176,020	1,326,122	△358,142	△27.0

予算現額11億4,400万円に対して収入済額は9億6,797万円となっており，収入の主なものは繰入金及び市債である。繰入金は，一般会計から5億1,269万円，特定環境保全公共下水道特別会計から241万円及び基金から2,393万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を1億7,602万円下回っている。これは，地域水道施設の運営に要する費用が見込みを下回ったことなどに伴い繰入金が，大原地域水道再整備事業に要する費用が見込みを下回ったことに伴い市債が，それぞれ減少したことなど

によるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、3億5,814万円（27.0%）減少している。これは、大原地域水道再整備事業に要する費用の減少等に伴い繰入金及び市債が、配水管支障移設工事に係る収入の減少等に伴い諸収入が、それぞれ減少したことなどによるものである。

不納欠損額は諸収入において12万円である。また、収入未済額は分担金及び負担金、使用料及び手数料と諸収入において282万円であり、前年度に比べ100万円（26.3%）減少している。

ウ 歳出決算の状況

（単位：千円，%）

款項別	平成27年度					平成26年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
地域水道費	1,144,000	965,191	63,000	115,808	84.4	1,323,122	△357,930
地域水道費	277,526	252,983	—	24,542	91.2	225,164	27,818
地域水道整備費	491,748	348,429	63,000	80,318	70.9	742,281	△393,852
公債費	374,726	363,778	—	10,947	97.1	355,675	8,103
合計	1,144,000	965,191	63,000	115,808	84.4	1,323,122	△357,930

予算現額11億4,400万円に対して支出済額は9億6,519万円で、執行率は84.4%となっている。また、翌年度繰越額は6,300万円で、不用額は1億1,580万円である。支出済額は、前年度と比べて3億5,793万円（27.1%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、大原地域水道再整備事業に要する費用の減少等に伴い、地域水道整備費が3億9,385万円減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、中川・小野郷地域水道整備事業において関係機関との協議等に日数を要したためである。

不用額の主なものは、地域水道整備費の8,031万円であり、大原地域水道再整備事業で入札による契約金額が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

京北地域を除く市内周辺部に設置された地域水道の運営及び維持管理を行うとともに、大原地域水道の再整備等を行っている。最近5箇年の地域水道事業における業務量の推移は、表50のとおりとなっており、台風第11号による送水管破損に伴い漏水が発生したことなどにより給水量が増加したため、有収率は2.2ポイント下降している。

(表50) 業務量の推移

(単位：m³，%，件)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年 間 給 水 量	705,170	641,483	557,777	560,609	573,207
年 間 有 収 水 量	431,648	429,128	433,966	427,190	424,208
有 収 率	61.2	66.9	77.8	76.2	74.0
期 末 使 用 者 数	1,851	1,851	1,860	1,855	1,855

(6) 京北地域水道特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	2,685,059	2,215,023	470,035	21.2
歳出決算額 B	2,668,724	2,213,023	455,700	20.6
歳入歳出差引額 C = A - B	16,335	2,000	14,335	716.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	16,335	2,000	14,335	716.8
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は26億8,505万円，歳出決算額26億6,872万円，翌年度へ繰り越すべき財源は1,633万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	1,468	972	△496	2,224	△1,252	△56.3
使用料及び手数料	134,913	138,865	3,952	139,132	△266	△0.2
国庫支出金	857,371	584,544	△272,827	503,478	81,066	16.1
繰入金	1,541,370	1,110,205	△431,164	909,949	200,255	22.0
繰越金	2,001	2,000	△1	48,638	△46,638	△95.9
諸収入	3,877	46,472	42,595	18,600	27,871	149.8
市債	1,156,000	802,000	△354,000	593,000	209,000	35.2
合計	3,697,000	2,685,059	△1,011,940	2,215,023	470,035	21.2

予算現額36億9,700万円に対して収入済額は26億8,505万円となっており，収入の主なものは使用料及び手数料，国庫支出金，繰入金と市債である。繰入金は，一般会計から11億809万円，特定環境保全公共下水道特別会計から179万円及び農業集落排水事業特別会計から31万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を10億1,194万円下回っている。これは，京北地域水道再整備事業に要する費用が見込みを下回ったことなどに伴い，国庫支出金，繰入金及び市債が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、4億7,003万円（21.2%）増加している。これは、京北地域水道再整備事業に要する費用の増加等に伴い、国庫支出金、繰入金及び市債が増加したことなどによるものである。

不納欠損額は諸収入において96万円である。また、収入未済額は使用料及び手数料と諸収入において1,293万円であり、前年度に比べ347万円（21.2%）減少している。

ウ 歳出決算の状況

（単位：千円，%）

款項別	平成27年度					平成26年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
京北地域水道費	3,697,000	2,668,724	180,000	848,275	72.2	2,213,023	455,700
京北地域水道費	224,904	201,075	—	23,828	89.4	170,463	30,611
京北地域水道 整備費	3,357,363	2,365,954	180,000	811,408	70.5	1,944,231	421,722
公債費	114,733	101,694	—	13,038	88.6	98,327	3,366
合計	3,697,000	2,668,724	180,000	848,275	72.2	2,213,023	455,700

予算現額36億9,700万円に対して支出済額は26億6,872万円で、執行率は72.2%となっている。また、翌年度繰越額は1億8,000万円で、不用額は8億4,827万円である。支出済額は、前年度と比べて4億5,570万円（20.6%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、京北地域水道再整備事業に要する費用の増加等に伴い、京北地域水道整備費が4億2,172万円増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、細野地域水道再整備工事において施工方法の検討に日数を要したためである。

不用額の主なものは、京北地域水道整備費の8億1,140万円であり、京北地域水道再整備事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

京北地域に設置された地域水道の運営及び維持管理を行うとともに、京北地域水道の再整備を行っている。最近5箇年の京北地域水道事業における業務量の推移は、表51のとおりとなっており、使用水量の減少などにより年間給水量及び年間有収水量の減少が続いている。

(表51) 業務量の推移

(単位：m³，％，件)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年 間 給 水 量	810,741	745,990	728,478	691,094	688,192
年 間 有 収 水 量	612,864	594,480	577,719	557,795	552,565
有 収 率	75.6	79.7	79.3	80.7	80.3
期 末 使 用 者 数	2,785	2,778	2,772	2,760	2,751

(7) 特定環境保全公共下水道特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	562,813	1,244,616	△681,803	△54.8
歳出決算額 B	562,813	1,244,616	△681,803	△54.8
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は5億6,281万円，歳出決算額は5億6,281万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	24,570	27,850	3,280	67,215	△39,365	△58.6
使用料及び手数料	114,654	124,121	9,467	106,149	17,972	16.9
国庫支出金	3,000	—	△3,000	74,845	△74,845	皆減
財産収入	1,369	388	△980	301	87	29.2
繰入金	476,395	376,956	△99,438	380,798	△3,841	△1.0
繰越金	—	—	—	6,318	△6,318	皆減
諸収入	19,012	33,496	14,484	80,989	△47,493	△58.6
市債	—	—	—	528,000	△528,000	皆減
合 計	639,000	562,813	△76,186	1,244,616	△681,803	△54.8

予算現額6億3,900万円に対して収入済額は5億6,281万円となっており，収入の主なものは使用料及び手数料と繰入金である。繰入金は，一般会計から3億6,323万円，基金から1,371万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を7,618万円下回っている。これは，特定環境保全公共下水道運営に要する費用が見込みを下回ったことなどに伴い，繰入金が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、6億8,180万円（54.8%）減少している。これは、北部地域特定環境保全公共下水道整備事業の完了に伴い、国庫支出金及び市債が皆減したことなどによるものである。

不納欠損額は諸収入において9万円である。また、収入未済額は、分担金及び負担金、使用料及び手数料と諸収入において811万円であり、前年度に比べ399万円（33.0%）減少している。

ウ 歳出決算の状況

（単位：千円，%）

款項別	平成27年度					平成26年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
特定環境保全 公共下水道費	639,000	562,813	—	76,186	88.1	1,244,616	△681,803
特定環境保全 公共下水道費	399,369	336,189	—	63,179	84.2	343,273	△7,083
特定環境保全 公共下水道整備費	—	—	—	—	—	696,691	△696,691
公債費	239,631	226,623	—	13,007	94.6	204,652	21,970
合計	639,000	562,813	—	76,186	88.1	1,244,616	△681,803

予算現額6億3,900万円に対して支出済額は5億6,281万円で、執行率は88.1%となっている。また、不用額は7,618万円である。支出済額は、前年度と比べて6億8,180万円（54.8%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、北部地域特定環境保全公共下水道整備事業の完了に伴い、特定環境保全公共下水道整備費が皆減している。

不用額の主なものは、特定環境保全公共下水道費の6,317万円であり、入札による契約金額が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

管路等の維持管理及び京北浄化センターの運営を行っている。最近5箇年の特定環境保全公共下水道事業における業務量の推移は、表52及び表53のとおりとなっており、京北特定環境保全公共下水道においては、期末使用者数は増加しているものの、使用水量の減少などにより年間有収汚水量は減少傾向にあり、北部地域特定環境保全公共下水道においては、平成26年度末に整備事業が完了しており、年間有収汚水量、期末使用者数ともに増加している。

(表52) 業務量の推移（京北特定環境保全公共下水道）

(単位：m³，件，%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年 間 流 入 下 水 量	280,502	283,477	282,208	279,928	279,192
年 間 有 収 汚 水 量	259,075	261,657	255,229	253,649	251,226
期 末 使 用 者 数	937	951	959	967	976
水 洗 化 率	80.0	80.6	81.5	81.9	82.7
下 水 道 接 続 率	78.3	78.9	80.0	80.4	81.2

(表53) 業務量の推移（北部地域特定環境保全公共下水道）

(単位：m³，件，%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年 間 有 収 汚 水 量	6,417	79,088	209,274	292,740	376,704
期 末 使 用 者 数	79	235	458	648	778
水 洗 化 率	63.3	53.9	62.3	68.1	75.4
下 水 道 接 続 率	19.7	23.4	35.9	46.4	58.0

(8) 中央卸売市場第一市場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	3,113,314	2,957,636	155,677	5.3
歳出決算額 B	2,095,254	2,177,426	△82,171	△3.8
歳入歳出差引額 C = A - B	1,018,059	780,210	237,849	30.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	1,018,059	780,210	237,849	30.5
単年度収支	237,849	196,315	41,533	21.2

歳入決算額は31億1,331万円、歳出決算額は20億9,525万円となっている。実質収支は、10億1,805万円の黒字であり、前年度に比べ2億3,784万円（30.5%）増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ4,153万円（21.2%）改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	1,711,846	1,740,708	28,862	1,748,991	△8,283	△0.5
財産収入	28	14	△13	20	△6	△30.1
繰入金	181,000	171,000	△10,000	168,000	3,000	1.8
繰越金	265,000	780,210	515,210	583,894	196,315	33.6
諸収入	452,126	421,381	△30,744	456,729	△35,348	△7.7
合計	2,610,000	3,113,314	503,314	2,957,636	155,677	5.3

予算現額26億1,000万円に対して収入済額は31億1,331万円となっており、収入の主なものは使用料及び手数料、繰越金と諸収入である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、1億7,100万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を5億331万円上回っている。これは、前年度からの繰越金が予算額を上回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、1億5,567万円（5.3%）増加している。これは、繰越金が増加したことによるものである。

収入未済額は、使用料及び手数料と諸収入において1,103万円であり、前年度に比

べ1万円（0.2%）減少している。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表54のとおりとなっている。

卸業者等市場使用料が871万円減少したことなどにより、全体では828万円（0.5%）減少している。

（表54）使用料及び手数料の対前年度比較

（単位：千円，%）

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度比較		
				増△減額	増△減率	
使 用 料		1,740,678	1,748,967	△8,289	△0.5	
内 訳	卸 売 業 者 等 市 場 使 用 料	266,162	274,875	△8,713	△3.2	
	卸 売 業 者	青 果	163,474	164,273	△799	△0.5
		水 産	92,008	99,022	△7,014	△7.1
	仲 卸 業 者	2,572	2,786	△214	△7.7	
	加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者	8,107	8,792	△684	△7.8	
	市 場 施 設 使 用 料	1,458,935	1,458,538	397	0.0	
	そ の 他 使 用 料	15,581	15,554	26	0.2	
手 数 料		29	24	5	23.5	
合 計		1,740,708	1,748,991	△8,283	△0.5	

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成27年度					平成26年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
市場費	2,610,000	2,095,254	—	514,745	80.3	2,177,426	△82,171
中央卸売市場費	2,005,423	1,735,838	—	269,584	86.6	1,942,749	△206,911
市場整備費	410,880	166,764	—	244,115	40.6	34,000	132,764
公債費	192,697	192,651	—	45	100.0	200,676	△8,025
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
合計	2,610,000	2,095,254	—	514,745	80.3	2,177,426	△82,171

予算現額26億1,000万円に対して支出済額は20億9,525万円で、執行率は80.3%となっている。また、不用額は、5億1,474万円である。支出済額を前年度と比べると8,217万円(3.8%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、市場整備費が1億3,276万円増加したが、市場設備の改修に要する費用の減少などにより、中央卸売市場費が2億691万円減少したため、全体として減少している。

不用額の主なものは、中央卸売市場費の2億6,958万円で、光熱水費の節減や予定していた市場設備の改修を見送ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

市場における取扱金額の対前年度比較は、表55のとおりであり、全体では64億4,899万円（5.8%）増加している。卸売業者のうち、青果部では、取扱数量は前年並みであったが、天候不良の影響により単価高で推移したことから、取扱金額は60億4,586万円（9.2%）増加している。また、水産部では、海外での水産物需要の増加などにより入荷量は減少したが、円安による加工水産物の値上がりなどにより取扱金額は4億8,109万円（1.2%）増加している。加工食料品卸販売業者も取扱金額が増加しているが、仲卸業者は取扱金額が減少している。

また、取扱数量が減少傾向にある中、平成27年3月に策定した京都市中央市場施設整備基本計画（以下「施設整備基本計画」という。）においては、市場施設の高機能化など、施設整備の8つの方向性を示すとともに、将来にわたり、市場の事業継続性を確保するため、約600億円と想定されている施設整備費について、国・府・市・事業者の全体で負担費用の最適化を図ることなどを掲げている。

当年度は、施設整備基本計画に基づき、市場施設の設計及び埋蔵文化財発掘調査等の取組を行ったところであるが、今後、施設整備に当たっては、将来のニーズにも対応できる柔軟性を確保するとともに、民間活力の導入など、施設整備費の削減に向けた工夫を重ね、健全な事業運営の確保に向け、官民一体となった取組を進めていくことが望まれる。

（表55）取扱金額の対前年度比較

（単位：千円，％）

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
卸 売 業 者	青 果	71,755,177	65,709,314	6,045,862	9.2
	水 産	40,089,980	39,608,885	481,094	1.2
仲 卸 業 者		1,028,944	1,114,822	△85,877	△7.7
加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者		4,099,323	4,091,413	7,910	0.2
合 計		116,973,424	110,524,434	6,448,990	5.8

(9) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	932,969	843,214	89,754	10.6
歳出決算額 B	899,969	843,214	56,754	6.7
歳入歳出差引額 C = A - B	33,000	—	33,000	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	33,000	—	33,000	皆増
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は9億3,296万円，歳出決算額は8億9,996万円，翌年度へ繰り越すべき財源は3,300万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	103,164	107,040	3,876	112,390	△5,349	△4.8
府支出金	350,100	57,039	△293,061	43,506	13,533	31.1
財産収入	36	19	△16	34	△15	△45.0
繰入金	667,015	550,165	△116,849	565,132	△14,966	△2.6
繰越金	1	—	△1	—	—	—
諸収入	57,684	55,705	△1,978	47,151	8,553	18.1
市債	1,136,000	163,000	△973,000	75,000	88,000	117.3
合計	2,314,000	932,969	△1,381,030	843,214	89,754	10.6

予算現額23億1,400万円に対して収入済額は9億3,296万円となっており，収入の主なものは繰入金及び市債である。一般会計からの繰入金は運営費繰入が4億4,111万円，整備費繰入が5,391万円，公債費繰入が5,513万円となっている。

収入済額は，予算現額を13億8,103万円下回っている。これは，市場整備の翌年度への繰越に伴い，府支出金及び市債が減少したことなどによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，8,975万円（10.6%）増加している。これは，市場整備に係る府支出金や市債が増加したことなどによるものである。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表56のとおりとなっている。
と畜頭数の減少等により、全体では534万円（4.8%）減少している。

(表56) 使用料及び手数料の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
使 用 料		107,033	112,357	△5,323	△4.7
内 訳	卸 売 業 者 市 場 使 用 料	33,680	33,136	544	1.6
	内 訳				
	大 動 物	31,473	30,823	650	2.1
	小 動 物	2,206	2,313	△106	△4.6
	と 畜 場 使 用 料	33,912	38,267	△4,355	△11.4
	内 訳				
	大 動 物	21,461	25,875	△4,413	△17.1
	小 動 物	12,450	12,392	57	0.5
市 場 施 設 使 用 料		39,440	40,953	△1,513	△3.7
内 訳	第 二 市 場	31,386	32,899	△1,513	△4.6
	と 畜 場	8,054	8,054	—	—
手 数 料		7	33	△26	△78.8
合 計		107,040	112,390	△5,349	△4.8

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成27年度					平成26年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
市場・と畜場費	2,314,000	899,969	1,285,000	129,030	38.9	843,214	56,754
中央卸売市場・ と畜場費	607,863	523,449	—	84,413	86.1	564,547	△41,097
市場整備費	1,569,000	240,854	1,285,000	43,145	15.4	125,346	115,507
公債費	136,637	135,664	—	972	99.3	153,320	△17,655
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	2,314,000	899,969	1,285,000	129,030	38.9	843,214	56,754

予算現額23億1,400万円に対して支出済額は8億9,996万円で、執行率は38.9%となっている。また、不用額は1億2,903万円である。支出済額は、前年度と比べて5,675万円(6.7%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、市場整備に要する費用の増加に伴い、市場整備費が1億1,550万円増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、市場整備において平成28年2月の補正予算で府支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったことなどのためである。

不用額の主なものは、中央卸売市場・と畜場費の8,441万円で、と畜場補助金に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

取扱金額の対前年度比較は、表57のとおりであり、全体では2億1,770万円(1.6%)増加している。大動物(牛)は2億6,029万円(2.1%)増加し、小動物(豚等)は4,258万円(4.6%)減少している。

また、と畜頭数の対前年度比較は、表58のとおりであり、全体では2,124頭(6.3%)減少している。大動物は2,220頭(17.1%)減少し、小動物は96頭(0.5%)増加している。

(表57) 取扱金額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
大 動 物	12,589,527	12,329,232	260,294	2.1
小 動 物	882,746	925,336	△42,589	△4.6
合 計	13,472,274	13,254,569	217,704	1.6

(表58) と畜頭数の対前年度比較

(単位：頭，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増△減	増△減率
大 動 物	10,800	13,020	△2,220	△17.1
小 動 物	20,613	20,517	96	0.5
合 計	31,413	33,537	△2,124	△6.3

(10) 農業集落排水事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	46,085	44,011	2,074	4.7
歳出決算額 B	46,085	44,011	2,074	4.7
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は4,608万円，歳出決算額は4,608万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	480	—	△480	—	—	—
使用料及び手数料	7,972	8,035	63	7,804	230	3.0
財産収入	339	101	△237	122	△20	△16.5
繰入金	41,946	37,787	△4,158	35,940	1,846	5.1
繰越金	1	—	△1	—	—	—
諸収入	262	161	△100	144	17	11.9
合 計	51,000	46,085	△4,914	44,011	2,074	4.7

予算現額5,100万円に対して収入済額は4,608万円となっており，収入の主なものは使用料及び手数料と繰入金である。繰入金は，一般会計から2,404万円，基金から1,374万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を491万円下回っている。これは，主に歳出が予算を下回ったことにより基金からの繰入金が減少したことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，207万円（4.7%）増加している。これは，主に一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

不能欠損額は諸収入において10万円である。また，収入未済額は，使用料及び手数

料と諸収入において13万円あり，前年度に比べ25万円（65.2%）減少している。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成27年度					平成26年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
農業集落排水事業費	51,000	46,085	—	4,914	90.4	44,011	2,074
農業集落 排水事業費	29,112	24,751	—	4,360	85.0	22,674	2,077
公債費	21,388	21,333	—	54	99.7	21,337	△3
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	51,000	46,085	—	4,914	90.4	44,011	2,074

予算現額5,100万円に対して支出済額は4,608万円で，執行率は90.4%となっている。また，不用額は491万円である。支出済額は，前年度と比べて207万円(4.7%)増加している。

支出済額の前年度との比較では，農業集落排水事業費が207万円増加したことにより，全体で増加している。

不用額の主なものは，農業集落排水事業費の436万円であり，施設の管理等に係る経費が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

右京区京北上弓削地区における農業用排水の水質保全及び生活環境の改善に資するため，農業集落排水処理施設を設置し，その運営と維持管理を行っている。最近5箇年の主な事業実績の推移は，表59のとおりである。

(表59) 農業集落排水事業の事業実績の推移

区 分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		年間流入下水量	m ³	43,911	41,075	41,698
年間有収汚水量	m ³	43,470	41,923	41,452	39,350	40,453
接続戸数	A 戸	162	159	154	164	164
整備済住宅戸数	B 戸	188	190	183	184	181
接続率	A / B %	86.2	83.7	84.2	89.1	90.6

注 接続戸数及び整備済住宅戸数は，住民基本台帳登録世帯数を基にした排水設備接続戸数及び農業集落排水施設整備済住宅戸数である。

(11) 雇用対策事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	514,897	947,134	△432,236	△45.6
歳出決算額 B	514,255	947,095	△432,839	△45.7
歳入歳出差引額 C = A - B	641	38	603	著増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	641	38	603	著増
単年度収支	603	△1,146	1,749	△152.6

歳入決算額は5億1,489万円，歳出決算額は5億1,425万円となっている。実質収支は，64万円の黒字となっているが，これは府への返還金相当額等であり，前年度に比べ60万円増加している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
府支出金	534,998	513,844	△21,153	944,849	△431,004	△45.6
繰越金	1	38	37	1,185	△1,146	△96.7
諸収入	1	1,014	1,013	1,099	△84	△7.7
合 計	535,000	514,897	△20,102	947,134	△432,236	△45.6

予算現額5億3,500万円に対して収入済額は5億1,489万円となっており，収入の主なものは緊急雇用創出事業に対する府支出金である。

収入済額は，予算現額を2,010万円下回っている。これは，緊急雇用創出事業に要する費用が見込みを下回ったことにより，府支出金が減少したことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，4億3,223万円（45.6%）減少している。これは，緊急雇用創出事業の対象となる事業が減少したことに伴う府支出金の減少によるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成27年度					平成26年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
緊急雇用創出事業費	535,000	514,255	—	20,744	96.1	947,095	△432,839
緊急雇用創出事業費	535,000	514,255	—	20,744	96.1	947,095	△432,839
合計	535,000	514,255	—	20,744	96.1	947,095	△432,839

予算現額5億3,500万円に対して支出済額は5億1,425万円で、執行率は96.1%となっている。また、不用額は2,074万円である。支出済額は、前年度と比べて4億3,283万円(45.7%)減少している。

支出済額が前年度と比較して減少しているのは、対象となる事業数の減少により緊急雇用創出事業費が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、海外販路開拓支援事業において、事業費が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

府補助金を財源として、緊急雇用創出事業を実施した。平成27年度の雇用創出数等の状況は、表60のとおりとなっている。

(表60) 雇用創出数等の状況

(単位：件，人，千円)

項目	事業数	雇用創出数	処遇改善数	事業費
緊急雇用創出事業	21	494	1,659	509,127
地域人づくり事業 (雇用拡大プロセス)	14	494	—	253,696
地域人づくり事業 (処遇改善プロセス)	7	—	1,659	255,431

注 事業費は、周知・広報及び管理運営等に要する経費及び当年度に納付した前年度の労働保険料が含まれていないため、決算額とは一致しない。

(12) 土地区画整理事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	794,704	620,314	174,390	28.1
歳出決算額 B	72,619	93,176	△20,557	△22.1
歳入歳出差引額 C = A - B	722,085	527,137	194,947	37.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	38,500	10,400	28,100	270.2
実質収支 C - D	683,585	516,737	166,847	32.3
単年度収支	166,847	12,994	153,852	著増

歳入決算額は7億9,470万円，歳出決算額は7,261万円，翌年度へ繰り越すべき財源は3,850万円となっている。実質収支は，6億8,358万円の黒字であり，前年度に比べ1億6,684万円（32.3%）増加している。また，単年度収支は，前年度に比べ1億5,385万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
区画整理事業収入	110,900	87,439	△23,460	55,264	32,175	58.2
繰越金	10,401	527,137	516,736	549,343	△22,205	△4.0
諸収入	99	180,127	180,028	15,707	164,420	著増
合計	121,400	794,704	673,304	620,314	174,390	28.1

予算現額1億2,140万円に対して収入済額は7億9,470万円となっており，収入の主なものは繰越金及び諸収入である。

収入済額は，予算現額を6億7,330万円上回っている。これは，主に前年度からの繰越金によるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，1億7,439万円（28.1%）増加している。これは，主に諸収入が増加したことによるものである。

収入未済額は，諸収入において1万円であり，前年度に比べ1億1,041万円減少している。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成27年度					平成26年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
区画整理事業費	121,400	72,619	38,500	10,280	59.8	93,176	△20,557
事務費	14,779	6,681	—	8,097	45.2	7,337	△656
区画整理事業費	106,621	65,938	38,500	2,182	61.8	85,839	△19,901
合 計	121,400	72,619	38,500	10,280	59.8	93,176	△20,557

予算現額1億2,140万円に対して支出済額は7,261万円で、執行率は59.8%となっている。また、翌年度繰越額は3,850万円、不用額は1,028万円である。支出済額は、前年度と比べて2,055万円（22.1%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、伏見西部第四地区における事業費の減少等に伴い区画整理事業費が1,990万円減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、事業に伴う補償等に要する費用について、地元調整に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、事務費の809万円であり、需用費の削減等によるものである。

エ 事業実績の状況

本会計における施行中の土地区画整理事業の進捗状況は表61のとおりであり、各地区とも建築物の移転補償交渉が難航するなどにより全体として施行期間が長期化しており、早期の事業完了に向けた取組が望まれる。

(表61) 土地区画整理事業の進捗状況（平成27年度末現在）

(単位：%，千円)

地区名	施行面積	施行期間	仮換地指定率	当年度決算状況		
				予算現額	支出済額	執行率
伏見西部第三	104.5ha	昭和60年度～平成30年度	97.6	36,764	14,300	38.9
伏見西部第四	116.7ha	昭和63年度～平成43年度	44.4	56,454	41,711	73.9
伏見西部第五	64.5ha	平成14年度～平成37年度	2.0	13,403	9,926	74.1
上鳥羽南部	151.0ha	昭和46年度～平成31年度	98.9	—	—	—
竹 田	48.1ha	昭和49年度～平成28年度	100.0	—	—	—
洛北第二	53.4ha	昭和53年度～平成31年度	100.0	—	—	—

(13) 駐車場事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	1,562,844	1,977,305	△414,460	△21.0
歳出決算額 B	1,559,680	1,977,305	△417,624	△21.1
歳入歳出差引額 C = A - B	3,164	—	3,164	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,164	—	3,164	皆増
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は15億6,284万円，歳出決算額は15億5,968万円，翌年度へ繰り越すべき財源は316万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	577,252	552,348	△24,903	524,694	27,654	5.3
財産収入	537	75	△461	—	75	皆増
繰入金	1,015,210	1,010,421	△4,788	1,436,611	△426,189	△29.7
繰越金	1	—	△1	—	—	—
市債	—	—	—	16,000	△16,000	皆減
合計	1,593,000	1,562,844	△30,155	1,977,305	△414,460	△21.0

予算現額15億9,300万円に対して収入済額は15億6,284万円となっており，収入の主なものは使用料及び手数料と繰入金である。繰入金は，一般会計から10億589万円，基金から452万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を3,015万円下回っている。これは，使用料及び手数料が見込みを下回ったことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，4億1,446万円（21.0%）減少している。これは，繰入金が減少したことなどによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成27年度					平成26年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
駐車場事業費	1,593,000	1,559,680	3,164	30,155	97.9	1,977,305	△417,624
駐車場費	384,100	351,535	3,164	29,399	91.5	488,852	△137,316
公債費	1,208,900	1,208,144	—	755	99.9	1,488,452	△280,308
合計	1,593,000	1,559,680	3,164	30,155	97.9	1,977,305	△417,624

予算現額15億9,300万円に対して支出済額は15億5,968万円で、執行率は97.9%となっている。また、翌年度繰越額は316万円で、不用額は3,015万円である。支出済額は、前年度と比べて4億1,762万円（21.1%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、駐車場費が1億3,731万円減少し、公債費が2億8,030万円減少したため、全体で減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、御池地下駐車場整備事業において、入札が不調となったためである。

不用額の主なものは駐車場費の2,939万円であり、御池地下駐車場整備事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

対象となる駐車場は、醍醐、出町、御池及び山科駅前の4駐車場であり、延べ利用台数及び使用料収入の前年度との比較は、表62のとおりである。延べ利用台数については、醍醐駐車場、出町駐車場及び御池駐車場が増加しており、使用料収入についても、醍醐駐車場、出町駐車場及び御池駐車場が増加し、前年度に比べて合計で2,753万円増加している。

また、管理運営費を前年度と比べると、表63のとおり、前年度に比べて合計で1億3,739万円減少している。これは、醍醐駐車場、出町駐車場及び御池駐車場における設備の更新又は改修に要する費用が減少したことなどによるものである。

4駐車場の当年度の使用料収入から管理運営費を差し引くと、表64のとおり、その差は1億9,818万円となり、前年度に比べ1億6,492万円増加している。

使用料収入が前年度を上回り、管理運営費が前年度を下回ったことにより、収支は改善しているが、公債費の償還には一般会計から多額の繰入金が必要としている状況である。このように依然として厳しい状況であるため、今後も更なる収支改善に向けての取組が望まれる。

(表62) 延べ利用台数及び使用料収入の対前年度比較

(単位：台，千円，%)

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度比較		
				増△減	増△減率	
醍	醐	延べ利用台数	77,192	74,474	2,718	3.6
		使用料収入	41,809	37,583	4,225	11.2
出	町	延べ利用台数	111,667	83,129	28,538	34.3
		使用料収入	63,993	52,722	11,271	21.4
御	池	延べ利用台数	337,778	330,257	7,521	2.3
		使用料収入	313,415	297,695	15,720	5.3
山 科 駅 前		延べ利用台数	404,640	416,155	△11,515	△2.8
		使用料収入	130,424	134,108	△3,683	△2.7
合	計	延べ利用台数	931,277	904,015	27,262	3.0
		使用料収入	549,643	522,109	27,533	5.3

(表63) 管理運営費の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
				増△減	増△減率
醍	醐	46,902	62,886	△15,984	△25.4
出	町	51,563	76,943	△25,379	△33.0
御	池	176,779	265,401	△88,622	△33.4
山 科 駅 前		76,214	83,620	△7,405	△8.9
合	計	351,460	488,852	△137,392	△28.1

(表64) 使用料収入と支出の対前年度比較

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度増△減額
使 用 料 収 入		549,643	522,109	27,533
支 出	管 理 運 営 費	351,460	488,852	△137,392
	公 債 費	1,208,144	1,488,452	△280,308
	合 計	1,559,605	1,977,305	△417,700
使用料収入と管理運営費の差引き		198,183	33,257	164,925

(14) 土地取得特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	5,344,650	3,773,727	1,570,922	41.6
歳出決算額 B	5,341,566	3,772,124	1,569,442	41.6
歳入歳出差引額 C = A - B	3,083	1,603	1,480	92.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,083	1,603	1,480	92.3
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は53億4,465万円、歳出決算額は53億4,156万円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は308万円で、一般会計からの繰入金により、実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
財産収入	2,243,679	152,228	△2,091,450	1,361,132	△1,208,903	△88.8
繰入金	2,399,000	2,385,498	△13,501	2,094,746	290,751	13.9
繰越金	1,604	1,603	△1	847	755	89.1
諸収入	1,056,320	1,056,319	△0	—	1,056,319	皆増
市債	5,162,000	1,749,000	△3,413,000	317,000	1,432,000	451.7
合計	10,862,603	5,344,650	△5,517,952	3,773,727	1,570,922	41.6

予算現額108億6,260万円に対して収入済額は53億4,465万円となっており、収入の主なものは繰入金、諸収入及び市債である。繰入金は、全額が一般会計からの繰入金で、23億8,549万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を55億1,795万円下回っている。これは、一般会計による土地の買戻しが見込みを下回ったことにより財産収入が、土地の先行取得が見込みを下回ったことにより市債が、それぞれ減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、15億7,092万円（41.6%）増加している。これは、土地の先行取得が増加したことに伴い市債が増加したことによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成27年度					平成26年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
土地先行取得費	10,862,603	5,341,566	216,083	5,304,952	49.2	3,772,124	1,569,442
土地先行取得費	5,163,603	1,782,907	216,083	3,164,612	34.5	321,861	1,461,045
公債費	4,043,932	2,461,576	—	1,582,355	60.9	2,355,263	106,312
繰出金	1,655,068	1,097,083	—	557,984	66.3	1,094,999	2,084
合計	10,862,603	5,341,566	216,083	5,304,952	49.2	3,772,124	1,569,442

予算現額108億6,260万円に対して支出済額は53億4,156万円で、執行率は49.2%となっている。また、翌年度繰越額は2億1,608万円で、不用額は53億495万円である。支出済額は、前年度と比べて15億6,944万円(41.6%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、土地の先行取得が増加したことに伴い土地先行取得費が14億6,104万円増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、土地先行取得事業において、関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、土地先行取得費の31億6,461万円であり、土地の取得に要する費用が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

公共用地の先行取得事業を実施しており、公共用地先行取得等事業債を財源とした年度末の土地保有額は271億453万円となっている。

また、最近5箇年の土地保有額の推移は、表65のとおりとなっている。

(表65) 土地保有額の推移

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
先行取得用地	27,509,118	34,985,039	29,843,466	28,196,750	27,104,538
(土地開発公社からの取得用地)	(20,635,384)	(31,444,888)	(27,945,150)	(26,018,847)	(23,224,134)

注 公共用地先行取得等事業債を財源として取得した用地について取得価額で記載している。

(15) 市公債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	338,144,993	325,284,104	12,860,888	4.0
歳出決算額 B	338,144,294	325,283,466	12,860,828	4.0
歳入歳出差引額 C = A - B	698	638	60	9.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	698	638	60	9.5
単年度収支	60	536	△476	△88.7

歳入決算額は3,381億4,499万円、歳出決算額は3,381億4,429万円となっており、実質収支は69万円の黒字となっている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成27年度			平成26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
繰入金	215,932,998	212,879,354	△3,053,643	207,891,003	4,988,351	2.4
繰越金	1	638	637	101	536	529.3
諸収入	1	—	△1	—	—	—
市債	130,454,000	125,265,000	△5,189,000	117,393,000	7,872,000	6.7
合計	346,387,000	338,144,993	△8,242,006	325,284,104	12,860,888	4.0

予算現額3,463億8,700万円に対して収入済額は3,381億4,499万円となっており、収入の主なものは繰入金及び市債である。

収入済額は、予算現額を82億4,200万円下回っている。これは、借換債の発行額が見込みを下回ったことにより市債が減少したことなどによるものである。また、収入済額を前年度と比べると、128億6,088万円（4.0%）増加している。これは、繰入金において公共下水道事業特別会計等からの公債費繰入金が増加したこと、また、市債において借換債の発行額が増加したことなどによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成27年度					平成26年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
公債費	346,387,000	338,144,294	—	8,242,705	97.6	325,283,466	12,860,828
公債費	330,938,500	323,656,294	—	7,282,205	97.8	318,875,466	4,780,828
繰出金	15,448,000	14,488,000	—	960,000	93.8	6,408,000	8,080,000
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	346,387,000	338,144,294	—	8,242,705	97.6	325,283,466	12,860,828

予算現額3,463億8,700万円に対して支出済額は3,381億4,429万円で、執行率は97.6%となっている。また、不用額は82億4,270万円である。支出済額は、前年度と比べて128億6,082万円（4.0%）増加している。

支出済額が前年度と比較して増加しているのは、元金償還や公債償還基金への積立の増加などによるものである。

不用額の主なものは、公債費の元金償還や利子の支払が見込みを下回ったことによるものである。

(16) 市立病院機構病院事業債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	3,672,362	3,349,029	323,333	9.7
歳出決算額 B	3,672,362	3,349,029	323,333	9.7
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額及び歳出決算額は共に36億7,236万円となっており、収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成27年度			平成26年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
諸 収 入	2,155,000	2,136,362	△18,637	1,840,029	296,333	16.1
市 債	1,719,000	1,536,000	△183,000	1,509,000	27,000	1.8
合 計	3,874,000	3,672,362	△201,637	3,349,029	323,333	9.7

予算現額38億7,400万円に対して収入済額は36億7,236万円となっており、収入は貸付金の元利収入である諸収入及び市債である。

収入済額は、予算現額を2億163万円下回っている。これは、市債の発行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、3億2,333万円（9.7%）増加している。これは、公債費が増加したことに伴い諸収入が増加したことによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成27年度					平成26年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B/A	支出済額 D	
市立病院機構病院 事業債管理事業費	3,874,000	3,672,362	—	201,637	94.8	3,349,029	323,333
貸付金	1,719,000	1,536,000	—	183,000	89.4	1,509,000	27,000
公債費	2,155,000	2,136,362	—	18,637	99.1	1,840,029	296,333
合 計	3,874,000	3,672,362	—	201,637	94.8	3,349,029	323,333

予算現額38億7,400万円に対して支出済額は36億7,236万円で、執行率は94.8%となっている。また、不用額は、2億163万円となっており、支出済額は前年度と比べ3億2,333万円(9.7%)増加している。

支出済額が前年度との比較で増加しているのは、主に元金償還や利子の支払等に係る公債費の増加によるものである。

不用額の主なものは貸付金の1億8,300万円で、貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

5 市債の状況

(1) 市債の起債及び償還の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の起債額は、903億7,400万円で前年度に比べ1億4,300万円（0.2%）減少している。

また、一般会計及び特別会計を合わせた市債の償還額は、元金と利子の合計で911億4,946万円であり、前年度に比べ5億9,257万円（0.7%）増加している。

(表66) 市債の起債及び償還の状況

(単位：千円，%)

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度比較		
				増△減額	増△減率	
一 般 会 計	起 債 額	85,852,000	87,016,000	△1,164,000	△1.3	
	償 還 額	元 金	68,238,387	66,377,686	1,860,700	2.8
		利 子	16,074,973	17,473,920	△1,398,946	△8.0
		合 計	84,313,361	83,851,606	461,754	0.6
特 別 会 計	起 債 額	4,522,000	3,501,000	1,021,000	29.2	
	償 還 額	元 金	6,225,358	6,041,721	183,636	3.0
		利 子	610,749	663,559	△52,810	△8.0
		合 計	6,836,107	6,705,281	130,825	2.0
合 計	起 債 額	90,374,000	90,517,000	△143,000	△0.2	
	償 還 額	元 金	74,463,745	72,419,408	2,044,337	2.8
		利 子	16,685,722	18,137,480	△1,451,757	△8.0
		合 計	91,149,468	90,556,888	592,579	0.7

(2) 市債残高の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は、1兆3,428億5,251万円で前年度に比べ159億1,025万円（1.2%）増加している。

一般会計の市債の残高は、1兆2,788億5,695万円で前年度に比べ176億1,361万円（1.4%）増加している。臨時財政対策債を除いた残高は、8,948億6,480万円で前年度に比べ132億4,366万円（1.5%）減少している。

特別会計の市債の残高は、639億9,556万円で前年度に比べ17億335万円（2.6%）減少している。

また、公営企業特別会計を含めた全会計の市債残高は、2兆1,451億1,357万円で前年度に比べ50億5,835万円（0.2%）減少している。

(表67) 各会計の市債残高の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度 末残高	平成26年度 末残高	対前年度比較		
			増△減額	増△減率	
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,278,856,953 (894,864,806)	1,261,243,340 (908,108,467)	17,613,612 (△13,243,661)	1.4 (△1.5)	
うち臨時財政対策債	383,992,147	353,134,872	30,857,274	8.7	
うち減収補てん債	20,376,200	21,061,950	△685,750	△3.3	
うち退職手当債	52,857,429	51,361,596	1,495,832	2.9	
うち行政改革推進債	56,614,051	56,354,418	259,632	0.5	
特 別 会 計	63,995,562	65,698,920	△1,703,358	△2.6	
内 訳	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	3,195,248	3,195,248	—	—
	地域水道特別会計	6,718,346	6,690,863	27,482	0.4
	京北地域水道特別会計	3,475,399	2,726,667	748,731	27.5
	特定環境保全公共下水道特別会計	6,842,480	6,956,456	△113,976	△1.6
	中央卸売市場第一市場特別会計	1,443,340	1,602,849	△159,509	△10.0
	中央卸売市場第二市場・ と畜場特別会計	804,227	760,702	43,524	5.7
	農業集落排水事業特別会計	287,191	303,732	△16,541	△5.4
	駐車場事業特別会計	1,703,846	2,851,672	△1,147,826	△40.3
	土地取得特別会計	24,724,000	25,358,000	△634,000	△2.5
	市立病院機構病院事業債特別会計	14,801,482	15,252,726	△451,244	△3.0
合 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,342,852,515 (958,860,368)	1,326,942,261 (973,807,388)	15,910,254 (△14,947,020)	1.2 (△1.5)	
(参考) 公営企業特別会計	802,261,064	823,229,677	△20,968,613	△2.5	
内 訳	水道事業特別会計	154,402,521	156,117,859	△1,715,337	△1.1
	公共下水道事業特別会計	309,778,229	320,904,870	△11,126,640	△3.5
	自動車運送事業特別会計	6,148,130	6,082,550	65,580	1.1
	高速鉄道事業特別会計	331,932,182	340,124,397	△8,192,214	△2.4
(参考) 全会計合計 (臨時財政対策債を除く。)	2,145,113,579 (1,761,121,432)	2,150,171,938 (1,797,037,065)	△5,058,359 (△35,915,633)	△0.2 (△2.0)	

注 市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。
なお、平成27年度に特別の財源対策として取り崩された9億円は積立金相当額から控除している。

最近5箇年の市債残高の推移を見ると、一般会計の残高は、5年連続して増加し、平成27年度末では過去最高となっている。一方、臨時財政対策債を除いた残高は、減少している。

公営企業特別会計を合わせた全会計の市債残高は、前年度と比べて減少しており、臨時財政対策債を除いた全会計の市債残高についても、減少を続けている。

(表68) 市債残高の5箇年推移

(単位：千円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,201,357,415 (965,124,281)	1,220,036,982 (947,267,993)	1,240,605,027 (925,946,138)	1,261,243,340 (908,108,467)	1,278,856,953 (894,864,806)
特 別 会 計	58,401,057	73,731,130	68,239,642	65,698,920	63,995,562
合 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,259,758,473 (1,023,525,338)	1,293,768,112 (1,020,999,124)	1,308,844,669 (994,185,781)	1,326,942,261 (973,807,388)	1,342,852,515 (958,860,368)
(参考)公営企業特別会計	885,321,085	857,589,497	840,563,791	823,229,677	802,261,064
(参考)全会計合計 (臨時財政対策債を除く。)	2,145,079,558 (1,908,846,424)	2,151,357,610 (1,878,588,621)	2,149,408,460 (1,834,749,572)	2,150,171,938 (1,797,037,065)	2,145,113,579 (1,761,121,432)

注 市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。
なお、平成27年度に特別の財源対策として取り崩された9億円は積立金相当額から控除している。

第6 財産に関する調書

公有財産の土地は、道路敷を新たに取得したことなどにより増加している。建物のうち、非木造は京都会館の再整備などにより増加している。

重要物品は、地方独立行政法人京都市産業技術研究所へ譲渡した物品の異動処理を行ったことなどにより減少している。

債権は、地域改善対策奨学金等貸付金の債務免除などにより減少している。

基金のうち、債権は土地基金の土地取得特別会計への貸付金が増加したことにより増加している。有価証券は公債償還基金で新たに債券を購入したことにより増加している。

(表69) 財産に関する調書総括表

(小数点以下切捨て)

区 分			単位	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	対前年度 増△減					
公 有 財 産	土	地	m ²	32,317,286	32,281,281	36,004					
	建	物	m ²	4,898,374	4,889,753	8,620					
			木	造	m ²	68,188	66,929	1,258			
		非	木	造	m ²	4,830,185	4,822,824	7,361			
	山	林	面	積	m ²	1,872,214	1,859,207	13,007			
			立	木	m ³	142,924	141,608	1,316			
	動	産	機		1	1	—				
	物	権	m ²	18,228	18,360	△132					
	無	体	財	産	権	件	58	57	1		
	有	価	証	券	千円	2,294,761	2,294,761	—			
出	資	に	よ	る	権	利	千円	32,429,998	32,480,198	△50,200	
物	品	(重	要	物	品)	点	6,650	6,962	△312
債	権	千円		16,727,956	17,071,617	△343,660					
基 金	不	動	産	m ²	8,377	8,556	△178				
	債	権	千円	57,081,256	56,054,163	1,027,093					
	有	価	証	券	千円	28,742,500	27,542,500	1,200,000			
	現	金	千円	100,338,979	100,145,794	193,185					

- 注 1 山林の面積は、土地の面積の内数である。
 2 物権とは、地上権及び地役権である。
 3 無体財産権とは、著作権及び特許権である。

平成27年度京都市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成27年度京都市土地基金運用状況報告書

第2 審査の着眼点及び主な実施内容

- 1 土地基金運用状況報告書の計数が正確であるか。
- 2 土地基金が設置目的に従って确实かつ効率的に運用されているか。
- 3 運用方法及び手続が適正であるか。

以上の点を審査するため、土地基金運用状況報告書と関係帳簿、証書類とを照合するとともに、質問調査を行った。

第3 審査の期間及び実施場所

平成28年7月1日から同年8月30日まで
監査事務局執務室

第4 審査の結果

- 1 土地基金運用状況報告書について、計数は正確であると認めた。
- 2 設置目的に従って确实かつ効率的に運用されていると認めた。
- 3 運用方法及び手続は適正であると認めた。

第5 基金の運用状況

1 土地基金

京都市土地基金条例により、基金の額は、定額の4億円と積立てによる増加額との合計額とされ、平成26年度末では147億1,475万円であったが、平成27年度中に運用利子268万円が増加し、平成27年度末では147億1,744万円となっている。

土地取得特別会計への貸付金は、10億5,631万円貸付け、2,922万円を回収したことにより、139億125万円に増加し、残りの8億1,619万円を貸付準備金としている。

(表70) 土地基金運用状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	対前年度増△減額
土地取得特別会計への貸付金 (債 権)	13,901,256	12,874,163	1,027,093
土地取得特別会計及び土地開発 公社への貸付準備金 (現金)	816,191	1,840,595	△1,024,404 (運用利子収入を含む)
合 計	14,717,448	14,714,759	2,688